

平成27年度

事業計画書
収支予算書

平成 27 年度事業計画

I	概要	3
II	実施事業	6
1	総合支援事業	6
	(1) 総合相談事業	6
	(2) 専門家派遣事業	6
2	マーケティング支援事業	7
	(1) ニューマーケット開拓支援事業	7
3	創業支援事業	7
	(1) 起業化支援事業	7
	(2) 創業支援施設運営事業	8
	(3) 創業活性化特別支援事業	9
4	経営革新等支援事業	10
	(1) 事業可能性評価事業	10
	(2) 高度化資金事業	10
	(3) デザイン支援事業	11
	(4) 九都県市共同産産マッチング事業	11
	(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	11
	(6) B C P 策定支援事業	12
	(7) 医療機器産業参入支援事業	12
	(8) 生産性向上のための中核人材育成事業	12
	(9) その他支援事業	13
5	事業承継・再生支援事業	13
	(1) 事業承継・再生支援事業	13
6	下請企業等振興事業	14
	(1) 下請企業振興事業	14
	(2) 異業種グループ活性化支援事業	15
	(3) ビジネスチャンス提供事業	15
7	知的財産活用支援事業	16
	(1) 知的財産総合センター事業	16
	(2) 知財戦略導入支援事業	16
	(3) 知的財産活用製品化支援事業	17
8	国際化支援事業	18
	(1) 海外販路開拓支援事業	18
	(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業	19
	(3) 海外展開人材育成事業	19
	(4) 輸出信用補償債権管理事業	20
9	助成金事業	21
	(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	21
	(2) 商店街パワーアップ基金事業	22

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020	22
(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業	22
(5) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	23
(6) 航空機産業への参入支援事業	23
(7) ものづくり企業グループ高度化支援事業	23
(8) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	24
(9) 地域中小企業応援ファンド助成事業	24
(10) 目指せ！中小企業経営力強化事業	24
(11) 小売商業後継者育成・開業支援事業	24
(12) 先進的防災技術実用化支援事業	24
(13) 成長産業分野の海外展開支援事業	24
(14) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	25
(15) 成長産業等設備投資特別支援事業	25
10 企業人材育成事業	27
(1) 経営支援研修等事業	27
(2) オーダーメイド研修事業	27
(3) 産業人材の確保・育成事業	28
11 ものづくり事業化支援事業	28
(1) 事業化チャレンジ道場	28
12 中小企業設備リース事業	30
13 資金等活用支援事業	30
(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業	30
14 企業福利厚生支援事業	31
(1) 健康管理事業	31
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	31
15 地域産業情報収集・提供等事業	31
(1) インターネット情報提供事業等	31
(2) 情報誌等広報事業	32
(3) 中小企業世界発信プロジェクト事業	32
(4) 経営動向調査事業	32
(5) 災害時事業継続支援事業	32
16 地域産業振興事業	33
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	33
(2) 地域中小企業応援ファンド事業	33
(3) 若手商人育成事業	34
(4) 商店街起業支援事業	35
(5) 伝統工芸品産業等振興事業	35
(6) 広域多摩地域イノベーションプラットフォーム	36
(7) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	36

1 7	産業貿易センター事業	37
(1)	管理運営事業	37
(2)	建物管理事業	38
1 8	施設運営管理事業	39
(1)	中小企業会館	39
(2)	秋葉原庁舎	39
(3)	神田庁舎	39
1 9	共済事業	40
(1)	共済会の運営	40
(2)	傷病共済	40

平成 27 年度収支予算

収支予算書	43
収支予算書 内訳表	46
資金調達及び設備投資の見込みについて	49

平成 27 年度事業計画

平成 27 年度事業計画

I 概要

平成 26 年度の日本経済は、平成 26 年 4 月の消費税増税後、増税前の駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、実質 GDP（国内総生産）の前期比では、26 年 4 月～6 月期、7 月～9 月期の 2 期連続でマイナスとなった。10 月～12 月期にはプラスに転換したものの、内需を中心に景気回復の動きは弱く、先行きはなお不透明である。政府の月例経済報告においては、27 年 2 月の景気の基調判断について、4 カ月連続で「個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている」と報告し、26 年 12 月の日銀短観においては、2 四半期ぶりに業況 D I が悪化し、円安による原材料コストの増加に加え、消費税に伴う反動減が一部業種で続き、企業の景況感は停滞していると報告した。

そうした中でも、一部で中小企業の景気回復への期待感の高まりを示す動きもある。商工中金が 27 年 2 月に実施した中小企業月次景況観測によると、2 月の中小企業の景況判断指数は 3 か月ぶりに上昇し、今後の業況についても上昇が見込まれている。また、公社の企業巡回では、景況が「良い」と回答する企業の割合は依然として少ないものの、優れた製品や技術等の自社の強みを活かして、成長分野や海外市場に積極的に参入し、堅調に業績を伸ばしている企業もある。

公社はこれまでも「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、中小企業を支援する様々な事業を展開してきた。平成 27 年度は、公社の事業間の更なる連携を図りながら、このような現下の経済情勢においても「がんばる企業」を積極的に支援していく。

また、平成 26 年 12 月に発表された「東京都長期ビジョン」によると、東京都は、10 年後の東京の将来像として、「高度な技術を持つ中小企業が、成長産業分野への参入や海外展開を通じて新たなイノベーションを生み出し、グローバル市場における東京の産業のブランド力が確立している」を掲げている。

公社には、こうした都の政策目標の達成に向けて、都と連携しながら、より効果的な中小企業施策を展開していくことが求められる。

特に、国内需要の縮小が懸念されるなか、中小企業が持続的に成長するには、旺盛な海外需要を取り込む必要があり、公社はこれまで、都内中小企業の海外販路の開拓に向けた様々な支援に取り組んできた。平成 27 年度は、更なる海外販路支援の拡充を図るため、タイ王国に公社の現地拠点を設置し、都内中小企業の優れた技術や製品等の魅力を発信するとともに、現地でのビジネスマッチング支援等の充実を図っていく。

こうした経済情勢の変化や公社に求められる役割を踏まえ、平成 27 年度においては、以下のような取組に重点を置いて事業を進める。

1. 海外展開に向けた支援を強化する。
2. 起業・創業の促進を図る。
3. 成長産業への参入を促進する。
4. ものづくり技術の高度化・高付加価値化の支援を強化する。
5. 経営革新や経営基盤強化に向けた支援の拡充を図る。
6. 地域の活性化につながる支援を引き続き実施する。

主な事業の内容は以下のとおりである。

1 海外展開に向けた支援の強化

- ① 中小企業の優れた技術や製品の魅力を世界に向けて広く発信するとともに、企業の海外展開をサポートする現地拠点をタイ王国に設置する。
- ② 展示会前の事前商談や現地マッチング業者の活用など、海外展示会でのマッチング機能の充実を図るとともに、現地企業と直接取引を望む企業に対し、現地バイヤーや代理店との商談を海外販路ナビゲータがコーディネートする。
- ③ 成長産業分野における優れた技術・製品等を有する中小企業の海外展開を支援するため、海外の展示会への出展に要する経費の一部を新たに助成する。
- ④ 伝統工芸品産業等を「クールジャパン文化」を担う産業として育成するため、伝統工芸品の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及支援を実施する。

2 起業・創業の促進

- ① 都内開業率の更なる向上を図るため、優れた取組を行おうとする者で東京都が認定した事業者に対し、インキュベーション施設の整備・改修費及び運営にかかる経費の一部を助成するとともに、創業予定者又は創業まもない中小企業者等に対し、創業期に必要な経費の一部を助成する。
- ② 起業セミナーを引き続き開講するとともに、セミナー受講卒業生等に対しては、ガイド役を配置して起業に向けた進ちょく管理を行いながら個々の相談に応じる。

3 成長産業分野への参入促進

- ① 顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づき、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発や実用化に向けた取組を支援する。

- ② 持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターを配置し、医工連携を推進する。
- ③ 成長分野での事業展開に必要となる機械設備や付加価値の高いものづくりを目指すために必要となる先端機械設備等の導入経費の一部を助成する。
- ④ 東京都及び中小企業支援団体等で構成する推進組織を立ち上げ、中小企業の優れた製品サービス等を世界に向けて発信するとともに、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の関連調達について、中小企業へ受注機会を広く提供するための仕組みづくりを行う。

4 ものづくり技術の高度化・高付加価値化

- ① 中小企業が大企業の保有する知的財産を活用して新たな製品・技術を開発する取組を支援する。
- ② デザイナーデータベースの再構築を図るとともに、交流会や商談会等を新たに開催することにより、中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。
- ③ 生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得できる「生産性向上スクール（仮称）」の開設に向けた準備と事業PRを実施する。

5 経営革新や経営基盤の強化に向けた支援

- ① 事業可能性評価事業において、経営・財務アドバイザーを新たに設置し、資金調達・財務基盤安定化に係る支援を強化する。
- ② 「企業継続支援マネージャー」を設置し、事業の継続が困難な状況にある企業に対する事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を充実する。
- ③ ニューマーケット開拓支援事業において、試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定支援を新たに実施する。

6 地域の活性化につながる支援

- ① マッチングや企業グループの事業化支援などを通じて、環境や健康福祉などの成長産業分野における産産・産学の交流・連携の場と機会を提供する。
- ② 専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」、商店街役員のマネジメント能力等の向上を図る「商店街リーダー養成研修」等を引き続き実施する。
- ③ 産業貿易センターについて、台東館は、大規模修繕が終了し、平成27年4月からリニューアルオープンする。また、浜松町館は、都の都市再生ステップアップ・プロジェクトに基づく建築工事の着工のため、平成27年10月より休館する。

Ⅱ 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 7 条第 1 項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（1）総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。（相談・助言の実施：13,300 件）
- ② 平成 27 年度は、中小企業診断士と弁護士の相談体制の強化を維持する。
- ③ 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ④ 城東・城南・多摩支社を結ぶ支援ネットワークシステムを活用して、公社全体で企業情報や相談内容を共有し、相談事業の一体的運営を図る。
- ⑤ 週に 1 日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

（2）専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。
(8 回派遣上限・企業負担あり・派遣回数 1,600 回)
- ② 中小企業診断士、IT コーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB60名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する。（企業巡回等：14,400件）
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 各種展示会等を活用して積極的にPRを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、角度の高いビジネスチャンスの創出を図る。（新規支援製品件数：110件以上、成約件数：170件以上）
- ④ 試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定から支援することで、営業力強化および営業体制の確立に対する意識改革を促しながら支援企業を自立化へ導く。（マーケティング戦略策定件数：15件以上）

3 創業支援事業

創業希望者や創業間もない企業を対象に、レベルに応じた各種セミナー及び創業準備支援等を実施し、創業の促進や創業期企業の育成を図る。

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

ア 人材育成

起業に対する意欲の喚起及び創業の初期段階における必要な知識を提供するため、総合的・実践的な対象別の各種セミナーを実施する。

イ 交流の機会の場の提供

起業家の創業の成功率を高めるため、人材育成と併せて、起業家同士の交流や、専門家、投融資機関と起業家の交流の機会の場を提供する。

ウ 創業時サポート

TOKYO起業塾卒業生等に対して、ガイド役を設置して起業に向けた進捗管理を行いながら個々の相談に応じ、公社各種支援メニューに繋ぐ等、数回にわたって

サポートを行う。さらに、事業計画の策定が十分でない起業家や見直しが必要な起業家等に対して創業分野で経験が豊富な専門家を配置し事業計画策定等のアドバイスを行う。

セミナー概要			規模
起業セミナー (土日開催) (有料)	創業入門コース		2回 2日間 各 100名
	実践 コース	女性起業家コース	2回 5日間 各 40名
		Basic コース	2回 5日間 各 40名
		Value-up コース	1回 5日間 60名
	合 計		延べ7回 29日 420名

交流の機会の場の提供	規模
企業・創業者との交流 専門家との交流 投融资支援機関との交流	各 1回

② 女性起業支援ラウンジ（公社自主事業）【新規】

多くの女性起業家を誕生させ、産業を活性化させることを目的として、技能・経験を持っているが、起業意欲の低い女性に対して、起業への関心を高めるセミナーや、仮説と検証を繰り返すことによって効率的に起業できる手法を学ぶセミナー、交流会、勉強会等を実施する。

(2) 創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

臨海副都心のタイム 24 ビルの一部フロアにおいて、創業支援施設であるインキュベータオフィス及びスモールオフィスの管理運営を行う。スモールオフィスについてはインキュベーションマネージャーによる支援を行う。

施設名	場 所	開設年	概 要
タイム 24 ビル	江東区青海	H8	27 室（インキュベータオフィス）
		H13	38 室（スモールオフィス）

② 創業支援センターの運営（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャーKANDA」と社会的課題を解決するためのビジネスを創業する個人、企業等を支援する「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる経営支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
ベンチャーKANDA	千代田区	H22	25室
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区	H23	20室

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

東京都保有の白鬚西地区の共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西 R&D センター」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西 R&D センター	荒川区	H19	インキュベータファクトリー23区画・共同利用工場

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、共用会議室、共用応接室

⑤ チャレンジプラザGINZA事業（公社自主事業）

チャレンジプラザGINZAを、特に支援の必要が高いと認められる公社利用企業に対し、創業の場として活用する。

⑥ 経営相談・セミナー開催等ソフト支援事業

ア 入居企業に対し、研修会・出張相談・入居企業交流会などのソフト支援を継続的に実施するとともに、退去後も必要に応じ支援を行う。

イ 区・市等の創業支援施設や金融機関とも連携し、支援内容の充実を図る。また、公社ホームページ上で各施設の入居者募集情報等を発信する。

(3) 創業活性化特別支援事業【新規】

① インキュベーション施設整備・運営費助成（都補助事業）

創業者のため新たにインキュベーション施設を整備又は現行インキュベーション施設等を改修する事業計画を有する民間事業者等で東京都の認定を受けた事業者に対し、新規施設整備費、既存施設の改修費を助成する。（助成率 2/3 以内、助成限度額 90 百万円、予定件数 15 件）

② 創業助成（都補助事業）

創業予定者又は創業から間もない中小企業者に対し、事務所借上費等、創業期に必要な経費の一部を助成する。（助成率 2/3 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 100 件）

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また事業の可能性が高いプランについては専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。特に事業を実施していくうえで大きな課題である、資金調達・財務基盤安定化に係る支援を強化するため「経営・財務アドバイザー」を新たに設置し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、引き続き継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

評価事業プラン	80件
事業可能性 評価委員会	年12回開催 委員8名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者(経験者含む)、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 高度化資金事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る。（計画診断3組合、運営診断5組合、事後指導17組合）

また、3組合を対象に特別指導を実施する。

(3) デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的PRを行い参加者の増加を図る。（開催：4回 各50名）

イ デザイン活用ガイド

売れる製品・商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用する上での基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

ウ デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を一つにまとめたパンフレットを作成・配布して、中小企業への周知を図る。

② デザインコラボ事業 【新規】

ア 東京デザイナーデータベース運営事業

デザイナーの動向や企業のデザイン活用実態を踏まえ、利用者である中小企業の利便性向上の観点からサイトの画面構成等を見直し、登録情報を充実させ、データベースを再構築する。

イ マッチング・フォローアップ事業

i 交流促進事業

・交流会や、展示会出展、デザイナーツアー（工場見学）等、企業とデザイナーの多様な交流機会を設定する。

ii コラボマッチング事業

・具体的な相談案件を有する中小企業とデザイナーとの商談会を設定する。
・案件毎に進捗を確認し、必要に応じて各種支援事業の紹介などを行う。

(4) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催する。（開催：1回）

(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

- ア コーディネータの派遣（3名/各132日）
- イ プレゼンテーション研修の実施（都内1回、被災県1回）
- ウ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1回）
- エ 分野別技術シーズ集の作成
- オ 業界別展示会等の出展支援

（6）BCP策定支援事業（都補助事業）

大震災や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するために非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援する。

- ① 普及啓発セミナー
BCP未策定の企業に対し、必要性や策定手順等（公社事業の利用方法等）に関するセミナーを年間2回実施する。
- ② BCP策定支援講座
業種別等による講座を年間10回開催する。BCP策定支援に実績のある専門家を講師として策定演習を行うとともに、BCP策定実績のある中小企業による取り組み事例も紹介していく。
- ③ 専門家派遣
BCP策定支援講座の参加企業を対象にその後、BCP策定に取り組む企業に対して、公社に登録された専門家を3回まで無料で派遣し、BCP策定完成に向けた支援を行う。希望する企業に対しては、2回まで派遣を追加することができる（企業負担あり）。
- ④ フォローアップセミナー
すでにBCPを策定した企業を対象に継続的な活動を促進するためのセミナーを年間2回開催する。
- ⑤ 事例発表会
BCPの優良取組企業の事例発表を業種別に分かれて行うとともに、参加者とのディスカッション等により事例の深堀を行う発表会を年1回開催する。

（7）医療機器産業参入支援事業【新規】（都受託事業）

中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、セミナー等を通じ、参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を発掘し、コーディネータによる調査の上、シーズとして整理する。また、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都の医工連携HUBと次年度以降のマッチング交流会に向け情報共有を図る。（セミナー開催4回）

（8）生産性向上のための中核人材育成事業【新規】（都補助事業）

生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に学習する「生産性向上ス

クール（仮称）」を開設、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生による実地支援を行う「ものづくりインストラクター派遣制度」を展開、都内中小企業者の生産性向上の取り組みを支援していく。27年度においては、平成28年度のスクールの開設に向けた準備と事業PRを行う。

(9) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会上程する。

② 女性の活躍による生産現場活性化支援事業【新規】（公社自主事業）

都内中小企業者の生産性向上を目的として、生産現場の活性化及び女性が活躍できる就業環境整備に資するセミナーを実施する。また、特に現場改善への取組意欲の高い企業に対しては、専門家派遣を実施する。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業、過剰な債務はあっても事業の可能性のある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備（相談企業数200社）

- ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
- イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
- ウ 事業承継・再生推進委員会の開催
- エ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
- オ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援

② 事業承継普及啓発セミナー

事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する。（開催：4回）

③ 事業承継塾

後継者等の育成を図るため、承継戦略の策定に長けた実務家を講師として、事業承継に必要な経営知識の習得を支援する。（開催：4回）

④ 企業継続支援

優れた技術等を持ちながら、後継者不在や経営管理が不十分であるため、事業の継続が困難な状況にある企業に対して、企業継続支援マネージャーを中心に外部専門家

も活用し、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

ア 公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間にとって取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う。（取引情報提供：2,600件）

イ 企業巡回では、中小企業の現場の声やニーズを的確に汲み取り、取引情報の提供や適切な支援メニューにつなげるとともに、専門調査員にあつては、経営能力や技術開発力の向上を促すための助言も行う。また、受注機会を継続的に創出するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、発注案件の確保に努める。（巡回：5,400件（うち発注企業2,400件、受注企業3,000件）、専門調査員による巡回：600件）

ウ 取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用し区と密接に連携する。

エ 提案・技術力のある企業を中心に積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努めるとともに、取引情報提供等を密に行うなど登録企業へのサービス向上を図る。（新規登録：800社）

オ 親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する。（開催：4回）

② 取引改善指導（苦情紛争処理（ADR）・取引契約に関する講習会等）

ア 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る。（苦情相談：300件、調停・あっせん：35件）

イ 本社に3名、多摩支社に2名、城東、城南支社にそれぞれ1名、合計7名の取引適正化相談員を配し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）、下請中小企業振興法及び「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を行う。また昨年度に引き続き、消費税率引き上げに伴う価格転嫁が適正に行われるように消費税転嫁対策特別措置法（平成25年法律第41号）の普及啓発も行う。（巡回：1,400件）

ウ 取引契約に関する講習会を開催し、下請取引に必要となる外注（下請）取引基本

契約書の見方と作成方法を説明する。（開催：4回）

エ 経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の生産拠点の移転に伴う下請取引関係や調達手段の変化等の説明をするなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する。（開催：2回）

③ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

（2）異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

激変する内外の環境変化に対応するため、企業体質の改善を意欲的に模索する企業を対象としたセミナー（技能継承や組織の活性化等に携わった実務経験者を講師に迎え、支援成功事例の紹介・解説などを行う）を開催する。こうした取組を通して同様の課題を持つ参加企業のなかから、将来的に新たなグループの形成を目指す。

（3）ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載は有料）を月刊で発行する。

7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

イ 特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関とネットワーク体制の構築に取り組む。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	7名	3名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1名	1名

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に特許情報の効果的な活用を図るためのセミナーの充実を図る。

③ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展、及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

（支援期間：3か年、目標：新規選定10社）

② 知財戦略導入助成事業

ア 外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ 外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ 特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ 外国実用新案出願費用助成

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ グローバルニッチトップ助成

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	予定金額
外国特許出願費用助成	1/2 以内	300万円	50件	150百万円
外国意匠・商標出願費用助成		60万円	20件	12百万円
外国侵害調査費用助成		200万円	3件	6百万円
特許調査費用助成		100万円	2件	2百万円
外国実用新案出願費用助成		60万円	50件	30百万円
グローバルニッチトップ助成		1,000万円	5件	50百万円

(3) 知的財産活用製品化支援事業【新規】（都受託事業）

大企業等が保有する「開放特許」等の知的財産を中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。大企業等と中小企業のマッチングの機会を設け、知的財産の使用について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

ア 普及セミナーの開催（2回）

イ 大企業等とのマッチング会の開催

8 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、外国語に対する不安や貿易実務の経験不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出・輸入、海外投資、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスをを行う他、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図る。（窓口開設：週5日）

② 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用しながら海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介・進行管理等を行う。仲介する専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

27年度は、海外ワークを充実し、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店との直接貿易の支援を行う。

③ 海外販路アドバイザーの設置

貿易経験が乏しく、海外販売におけるリスク等が把握できていないなど、商社経由による海外販路開拓支援がまだ難しい都内中小企業のアドバイスや情報提供を行う。海外販路ナビゲータの海外販路開拓支援との相乗効果を図り、より一層効果的な支援を目指す。

④ 現地拠点支援アドバイザーの設置（海外）

ハンズオン支援先企業のメンテナンス拠点、営業拠点、生産委託先等の現地拠点選定・設置を支援するため、現地パートナーの発掘・交渉及びマッチング等を行う現地拠点支援アドバイザーを海外に設置する。

⑤ 海外ビジネススタートアップセミナー

これから海外ビジネスを始める、もしくは海外ビジネス経験の浅い中小企業の方々を対象とし、海外ビジネススタートアップセミナーを開催する。（年2回）

⑥ 海外展示会出展支援

出展効果の高い海外の展示会・見本市等を有効に活用し、中小企業の海外販路開拓を支援する。27年度は、現地バイヤー等とのマッチング機能を充実し、綿密な事前調整を行うなど、海外ワークを強化し、展示会出展時におけるマッチング商談等をより円滑に実施していく。また、非展示企業専用のブースを新たに設置し、現地ユーザーへの情報提供等に取り組み、さらに出展効果を高めていく。（年8回）

⑦ 資料室の運営

資料コーナーで、図書、無料刊行物、パンフレット等を利用者の閲覧に供する。また、中小企業の国際化に有益な図書等の購入や資料の収集により、資料閲覧コーナーの充実を図り、閲覧者への情報提供を行う。

(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）【新規】

都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信するため、ASEANの中心に位置し今後も経済発展が見込まれるタイ王国のバンコクに新たに現地拠点を整備し、現地での支援体制を強化する。

① 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う。

② ビジネスマッチング

現地需要の取り込みを支援するため、都内中小企業と現地企業等とのビジネスマッチングに取り組む。

③ 経営相談・情報提供

都内中小企業の現地営業活動等を支援するため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する。

④ 現地ネットワーク形成

タイ王国に進出している都内中小企業と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

⑤ 情報交換等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、現地拠点を訪れる都内中小企業と情報交換等ができる場を設置する。

⑥ 現地他機関との連携

タイ王国及び周辺国において、MOU締結先であるタイ・カシコン銀行や都立産業技術研究センターバンコク支所、JETRO、JICA、日本大使館等と連携し、都内中小企業の魅力を積極的に発信するとともに、東京の産業のプレゼンス向上を図る。

(3) 海外展開人材育成事業（都補助事業）

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力強化を図っていく。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する。（開催：12回・延べ480名）

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的役割を担うグローバル人材を育成するため、マクロ動向、海外ビジネス事業構築、海外知財戦略を網羅した長期の講座を実施する。（開催：年10日間・15名程度）

（4）輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成13年3月末まで経済産業省）が実施する輸出手形保険に対し、東京都は昭和29年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成13年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

9 助成金事業

「技術革新基金」(平成15年設置)等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業(都補助事業)

- ① 製品開発着手支援助成(助成率1/2以内、助成限度額2百万円、予定件数20件)
都内中小企業者等が、本格開発へ移行する前段階におけるアイデアや構想の検証・実証を行う際に必要となる原材料の調達、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する。
- ② 新製品・新技術開発助成(助成率1/2以内、助成限度額15百万円、予定件数50件)
都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする。
- ③ 海外展開技術支援助成(助成率1/2以内、助成限度額5百万円、予定件数10件)
都内中小企業者が自社の製品等を海外市場で販売するため、海外規格への適合や国際的な認証取得に加え、今年度からは海外市場ニーズへ適合させるための製品改良等に要する経費の一部を助成する。また、航空機産業への参入支援事業(JISQ9100認証取得助成事業、NADCAP認証取得助成事業、PMA部品試作・初回製品検査助成事業)を統合することで更なる利便性の向上と対象事業の拡大を行う。
※海外向け製品の構成部品として、取引先へ部品を納入し、当該部品の最終製品に組み込まれ輸出される場合を含む。
- ④ 市場開拓助成(助成率1/2以内、助成限度額3百万円、予定件数65件)
東京都及び公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の見本市への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成する。今年度は新たに、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援事業、先進的防災技術実用化助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援事業の確定を受けた企業を申請要件に加え事業利用者の拡大を図る。

(2) 商店街パワーアップ基金事業（都補助事業）

商店街組合等の役員の高齢化や後継者不足による商店街活動の停滞や空き店舗問題などに対応し、商店街の活性化及び財務基盤の強化を図るため、助成等の支援を行う。

商店街の会員等が株式会社やNPO法人等を設立する場合や、商店街と協定等を締結した中小企業、NPO法人等が商店街の活性化を図るプロジェクトを実施する場合に経費の一部を助成するとともに、必要に応じアドバイザーの派遣等による経営支援を行う。

(助成率 1/2 以内、助成限度額 20 百万円、予定件数 5 件)

① (パートⅠ) 会社等設立・活性化プロジェクト

ア 支援対象

会社・NPO法人を設立する予定の都内商店街の会員（個人）

イ 助成対象経費

法人設立等に係る経費、設立された法人が商店街活性化のために行うプロジェクト経費

② (パートⅡ) 商店街活性化プロジェクト

ア 支援対象

商店街との協定等に基づいてプロジェクトを実施する中小企業、NPO法人、商工団体

イ 補助対象事業

ショッピングセンター等の運営、空き店舗を利用したテナント事業、IT統合システムの構築など、商店街の活性化を目的とした先駆性、モデル性又は広域性のあるプロジェクト

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020【新規】（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿った大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（申請は都内中小企業の単独または共同申請による。）。(助成率 2/3 以内、助成限度額 80 百万円、予定件数 10 件)

(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業（都補助事業）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、国内外において成長が期待される産業分野へ都内の中小企業等が参入することを促進するため、都が提示する課題マップ（健康、環境、危機管理などの分野）に基づき、他企業・大学・公設試等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する（申請は都内中小企業の単独または共同申請による。）。(助成率 2/3 以内、助

成限度額 30 百万円、26 年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施)

(5) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業 (都補助事業)

東京都が策定する「技術戦略ロードマップ」に沿った技術開発や製品開発を促進するため、先進的で事業可能性の高い中小企業等の製品開発プロジェクトを選定し、開発に要する経費の一部を助成する。(助成率 2/3 以内、助成限度額 20 百万円、平成 24 年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施)

(6) 航空機産業への参入支援事業 (都補助事業)

※27 年度から、海外展開技術支援助成事業へ統合するため、新規募集は終了。

① J I S Q 9 1 0 0 認証取得助成事業

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、足がかりとして J I S Q 9 1 0 0 (航空宇宙特有のセクター規格) の認証取得に要する経費の一部を助成し、高度な品質管理体制の確立を図る。(助成率 1/2 以内、助成限度額 3 百万円)

② N A D C A P 認証取得助成事業

J I S Q 9 1 0 0 の認証を取得している企業が航空機産業の特殊工程 (溶接、表面処理等) について、さらに高位な N A D C A P の認証を取得するための経費の一部を助成する。(助成率 1/2 以内、助成限度額 6.5 百万円)

③ P M A 部品試作・初回製品検査助成事業

P M A (認証済み交換部品) 市場への参入支援のため、対象商品選定や初回製作の試作品を作成する経費の一部を助成することで、参入モデルの確立を図る。(助成率 10/10 以内、助成限度額 2.16 百万円)

(7) ものづくり企業グループ高度化支援事業 (都補助事業)

都内ものづくり中小企業の経営基盤強化と集積の維持・発展を促進し、各企業が持つ強みの相乗効果や効率性の向上により競争力を強化することを目的とした中小企業グループの新製品新技術開発等の取り組みに対し、経費の一部助成等を行う。(助成率 1/2 以内、助成限度額 50 百万円、予定件数 5 件)

① 支援対象

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発 (技術力強化) や販路開拓を行い基盤技術の高度化に共同で取り組む 2 社以上の中小企業グループ。

② 支援内容

経費の一部助成のほか、事業推進チームによる進行管理や運営のサポートなどについて、助言を行う。

(8) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の製品競争力と経営基盤強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団の創出を推進することを目的とした中小企業グループの取組に対し、経費の一部助成等を行う。（助成率 1/2 以内、助成限度額 50 百万円、平成 25 年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施）

(9) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）（再掲→p. 33）

(10) 目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

① 試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業

自社で開発した試作品等の顧客ニーズ把握等を目的として行う展示会出展や市場調査の経費の一部を助成するとともに、顧客ニーズ把握の結果に基づいた製品改良に要する経費の一部を助成することにより、創業期や新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図る。（助成率 1/2、①ニーズ評価：助成限度額 1.5 百万円、予定件数 40 件、②改良：助成限度額 5 百万円、予定件数 20 件）

② 展示会等出展支援助成事業

受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする都内中小企業が、新たな受注機会の開拓に向け、展示会等を活用して行う販路開拓への取組に要する経費の一部を助成する。2 回目まで利用可能。（助成率 2/3 以内、助成限度額 1 百万円、予定件数 260 件）

(11) 小売商業後継者育成・開業支援事業（都補助事業）

商店街の活性化を図るため、商店街で中小企業として開業等を行う者を対象に、技能等の習得及び後継時や開業時の大きな課題である店舗改装、備品購入等の取組に対し、経費の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 1 百万円、予定件数 10 件）

(12) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成することにより、新技術の普及による都市防災力の向上を図る。

（予定件数 30 件、①製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成：助成率 2/3 以内、助成限度額 10 百万円、②先導的ユーザーへの導入経費に係る助成：助成率 1/2 以内、助成限度額 2 百万円、③普及促進に係る展示会等出展費助成：助成率 10/10 以内、助成限度額 1.5 百万円）

(13) 成長産業分野の海外展開支援事業【新規】（都補助事業）

成長産業分野間における優れた技術・製品等を有する都内中小企業者等の海外展示会等の

出展に関する経費の一部を助成する。(助成率 1/2 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 20 件)

(14) 中小企業向け電力自給型経営促進事業 (都補助事業)

自ら電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援するため、セミナー開催、節電推進アドバイザー派遣、自家発電設備等導入費用の一部助成を実施する。

① セミナー開催

中小企業者等の経営改善を目的に、節電・電力確保に関する意識づけ及び情報提供を行う。

② 節電推進アドバイザー派遣

節電推進アドバイザーによる節電経営アドバイスを現地で2回実施し(第1回目:現地調査、第2回目:節電アドバイス)、節電行動計画策定の支援を行う。

③ 自家発電設備等導入費用助成事業

中小企業が生産活動・事業活動の継続に必要な電力を確保するとともに、電力の効率的な利用の取組を支援するため、自家発電設備・蓄電池・デマンドコントローラー・LEDランプ等の導入費用の一部を助成する。(助成率(中小企業単独 1/2 以内、グループ 2/3 以内)、助成限度額(中小企業単独 15 百万円、グループ 20 百万円)、ただしLEDランプは中小企業単独・グループともに助成率 1/2 以内、助成限度額 10 百万円)

(15) 成長産業等設備投資特別支援事業 (都補助事業)

成長産業分野(健康、環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット)での事業展開に必要な機械設備や付加価値の高いものづくりを目指すために必要となる先端機械設備の新たな導入に要する費用の一部を助成する。(助成率 1/2 以内、助成限度額 100 百万円。ただし小規模企業の場合は助成率 2/3 以内、助成限度額 30 百万円)

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	27年度	26年度	増減
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	595,000	595,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③海外展開技術支援助成事業	50,000	50,000	0
④市場開拓助成事業	120,000	120,000	0
(2) 商店街パワーアップ基金事業	100,000	100,000	0
(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020【新規】	800,000	0	800,000
(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業 ※	0	300,000	▲ 300,000
(5) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業 ※	0	0	0
(6) 航空機産業への参入支援事業 ※	0	23,800	▲ 23,800
①JISQ9100認証取得助成事業	0	3,000	▲ 3,000
②NADCAP認証取得助成事業	0	13,000	▲ 13,000
③PMA部品試作・初回製品検査助成事業	0	7,800	▲ 7,800
(7) ものづくり企業グループ高度化支援事業	250,000	250,000	0
(8) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業 ※	0	0	0
(9) 地域中小企業応援ファンド事業 ※※	192,220	192,220	0
(10) 目指せ！中小企業経営力強化事業	367,100	367,100	0
①試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業	160,000	160,000	0
②展示会等出展支援助成事業	207,100	207,100	0
(11) 小売商業後継者育成・開業支援事業	10,600	10,600	0
(12) 先進的防災技術実用化支援事業	405,000	405,000	0
(13) 成長産業分野の海外展開支援事業【新規】	60,000	0	60,000
(14) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	1,000,000	1,000,000	0
(15) 成長産業等設備投資特別支援事業	7,500,000	5,000,000	2,500,000
合計	11,279,920	8,243,720	3,036,200

※新規募集を終了し継続支援を実施

※※事業者への支援分（地域資源活用イノベーション創出助成金）

10 企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における人材の確保、特にものづくり人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

人材育成研修（＝集合研修）を通じて、経営者をはじめ従業員の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」と実務を中心とした「職種別研修」、「テーマ別研修」、「特別研修」に大別し実施する。

また、利用者に年間の研修内容を一目でイメージできるよう“集合研修のご案内”を引き続き作成する。

① 階層別研修（公社自主事業）

新入社員や若手社員、中堅社員を対象に階層毎の研修を実施。各階層で求められる資質等の向上を図る。

新入社員研修においては、昨年度に引き続き、フォローアップ研修も実施する。

(10 コース予定)

② 経営実務研修（都補助事業）

ア 職種別研修

職種毎にカテゴリー分けをし、入門から基礎、テーマによっては実践コースへとスキルアップを図りやすく、体系的に必要なに応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。(18 コース予定)

イ テーマ別研修

ビジネススキルやISO(9001, 14001)に関する基礎研修及び内部監査員の養成研修など、テーマに特化した専門的知識をノウハウの修得を図る。

(17 コース予定)

ウ 特別研修

社会的・経営的課題を主なテーマとし、企業経営に影響を及ぼすような例えば、少子・高齢化に伴う労働人口減少への対応や働き方改革、人材育成など、現状を打開する“ヒント”が掴めるような研修を実施する。(17 コース予定)

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応する個別企業対応型研修であるオーダーメイド研修については、組織体制の確立、人材育成、ISO取得支援等のほか、潜在的なニーズを掘り起こし、新規メニューの充実を図る。(実施：22 コース、受講者：計 330 名)

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 中小企業が抱える一番の課題である「人（材）」をテーマに企業の魅力の発信方法、採用背景やニーズを踏まえた人材の「募集・採用編、定着・活用編、実践編」に分け、セミナーを通じてそのノウハウの習得を図る。（セミナー開催：6回計300名予定）また、事務手続等のマニュアルの作成・配布を実施する。（マニュアル：3,000部）

イ 人材ナビゲータ6名を配し、人材確保や育成に取り組む中小企業に対し、コンサルティング活動を通じて個々の課題を明らかにするとともに、その解決策を提示する。解決策の提示や実施にあたっては、人材育成の専門家や専門機関等との連携により、効果検証を継続的にフォローアップし、中小企業の中核的人材の育成や技術・技能の継承を図る。（巡回・相談：1,200件）

また、人材確保・定着に向けた啓発セミナーを開催し、中小企業の経営戦略を見据えた人材の確保から育成までの重要性について普及を図る。（開催：4回）

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

魅力体験受入コーディネータ4名を配し、工業系高校の就職活動を控えた生徒に対して、ものづくり中小企業の実際の現場を体験させ、その理解促進を図る。波及効果として中小企業と生徒との交流による中小企業での人材確保支援を実施する。また生徒を受け入れた企業者に対し、奨励金を支給する。

1.1 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの実践型人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

受講者（企業）が、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までの製品開発を自社のテーマに沿って実際に進めるなかで新製品開発に関する問題解決能力を高めるため、師範が適切な助言や問題解決に向けた指導を行う。（24社、城南支社14社、多摩支社10社）

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）が、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に進めるなかで、専門家が適切な助言や個別プロジェクトに対するハンズオン支援を行って効果的

な事業化達成を図り、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得する。(25社、城南支社15社、多摩支社10社)

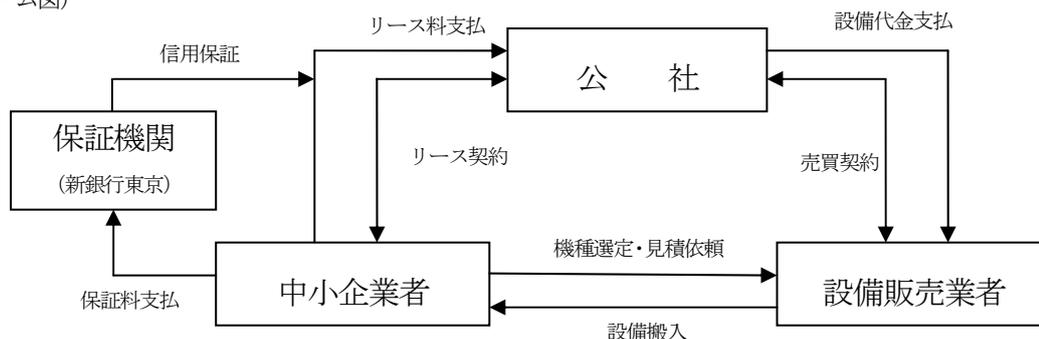
③ ものづくりチューター道場

「事業化実践道場」の経験者を組織化して「経験者(OB)交流会」を運営し、経験交流や勉強会等を通じて、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、経験者間での新製品開発に関する情報交換を積極的に行える場所を提供する。

1.2 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が、中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備及び中小企業の地球温暖化防止に資する認定設備の導入を促進する。

（スキーム図）



対象者	製造業、卸売業、サービス業、小売業等 都内に主たる事業所を持つ中小企業基本法に定める中小企業者、 事業協同組合等（個人事業者、創業予定者を含む）
対象設備	100万円以上1億円以下の機械設備（中古を除く） （創業1年未満は100万円以上3,000万円以下） なお、設備の設置場所は、原則として都内事業所とする。
リース期間	3年～7年（再リース可能）
保証料	東京都が定める保証機関の保証を受け、保証料を支払うことを要件とする。 ただし、保証料については、東京都からの補助あり。 ・従業員100人以下の事業者は保証料全額補助 ・従業員100人超300人以下の事業者は保証料1/2補助 ・地球温暖化防止に資する認定設備は保証料全額補助

1.3 資金等活用支援事業

（1）小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施してきた設備資金の貸付・貸与事業（平成15年度より新規受付休止）について、未収債権の管理・保全を行う。

14 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生的一面から支援する。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業（JOYLAND）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、「心と体」の両面から健康を増進するためフィジカルヘルスの要素を取り入れた「メンタルヘルス講座（セルフケア：労働者向け）と（ラインケア：使用者向け）の2コース」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な講義と具体的な事例をグループにより討議する「推進リーダー養成講座（2日間コース）」を開催する。（セルフケア講習：3回計105名、ラインケア講習：3回計105名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座2日間コース：5回・計200名）

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m ²	2,535 m ²	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート等

15 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

ア 公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する。（ホームページへのアクセス：420万PV）

イ 「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・催し物等に関する情報提供を行う。（発行先：12,000社、回数：18回）

② 企業情報の発信

ア 希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、技術・製品等のPRを行う。（掲載：20,200社）

イ 「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ 企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業の支援製品及びマスメディアに取り上げられた企業情報等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

（2）情報誌等広報事業（都補助事業）

① 公社情報誌の発行

公社情報誌「アーガス21」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

② 取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年1回調査を実施する。

（3）中小企業世界発信プロジェクト【新規】（都補助事業）

2020年オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたビジネスチャンスをもつ、全国の中小企業に広く行き渡らせるため、中小企業の優れた製品・サービス等を世界に向けて発信するプロジェクトを実施する。

ア 中小企業支援団体等で構成される推進組織の運営

イ 大会関連調達情報、中小企業の製品・サービスに関する情報等を発信するポータルサイトの構築

（4）経営動向調査事業（都受託事業）

都内中小企業の財務データから算出した経営比率を東京都中小企業業種別経営動向調査報告書としてまとめ、企業の活動状況の水準と動向を明らかにする。また報告書を財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関及び行政機関等に提供する。

（5）災害時事業継続支援事業（公社自主事業）

大規模災害等発生時に、都内中小企業の営業状況や支援希望内容等の情報を収集し公社ホームページにて公開する。これにより風評被害の低減および企業の事業継続・早期復旧を図る。

16 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。平成27年度は、各支社の中小企業診断士の相談体制の強化を維持する。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	12 回	12 回	3 回

(2) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図る。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から20億円、東京都から180億円の貸付けを受けて造成した基金について、10年物国債等で運用し、その運用益を

もって助成事業を実施する。

② 地域資源活用イノベーション創出助成事業

都内地域資源等を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 8 百万円、予定件数年間 45 件）

③ 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する。（助成率 10/10 以内）

④ 販路開拓支援事業

本事業の成果である商品・サービスに対し、公社内の他支援事業との連携、コーディネータの設置及び動画の作成等の様々な販路開拓支援を通じて、消費者や新規市場への浸透を図る。

(3) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、パネルディスカッション、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。実施は、都主催の商店街グループ表彰式と同時開催とする。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家チームの派遣）

商店街や商店の要請に応じて専門家チームを現地に派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスを行う。下記の商人大学校・商店街リーダー養成研修等の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題や都の「新・元気を出せ！商店街事業」に取り組む商店街に対しても積極的に支援する。（派遣：延べ 400 件）

③ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る。（小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各 20 名、合計 60 名）

④ 若手商人研究会

商店の経営力強化と商店街の活性化を目的に、商店主を中心とした商店経営・商店街活動に関する研究会を開催する。研究テーマは商店経営、商店街活動の現場ニーズを踏まえた今日的な課題とする。（6 回・15 名程度）

⑤ 商店街リーダー養成研修

講義と事例演習による実践的な研修を行い、商店街活動の中心的役割を担う役員の商店街マネジメント能力（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）及び地域住民や団体等とのネットワークづくりができる行動力の向上を図る。また、受講者が取り組む商店街の課題解決に向けてフォローアップを行う。（研修会：6日間、20名、交流会：2回）

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業を予定する者を対象とした実践的な研修を実施する。（10回・15名程度、他に現場研修を実施）

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

高校生等が商店街で、就業体験を行う仕組みをつくり、商業の知識を啓発して、将来の商店街を担う人材の発掘を図る。加えて、商店街の要望や商業高校、大学等からの提案に対応した事業を実施する。（20商店街）

（４）商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街での開業を目指す創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）を調査し、商店街とのマッチングを行う。マッチングが成立した後、試行的開業及び本格的開業に向けた経営支援と資金助成を実施し、起業促進と商店街の活性化を図る。

（５）伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京都により指定された伝統工芸品40品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等（都受託事業）

都指定伝統工芸品40品目の産地組合（企業数1,087社（平成26年4月1日現在））から構成される3団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	・新たな指定品目の発掘調査 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦 ・知事感謝状等候補者の推薦

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職

人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④ 東京味わいフェスタへのブース出展

東京都が開催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行い、より広い消費者への普及を図る。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業【新規】（都補助事業）

伝統工芸品産業等を「クールジャパン文化」として育成するため、伝統工芸品の技術を活用しながら、デザイナー等との連携によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や国内外の展示会への出展、各種プロモーション等による普及支援を行う。

（6）広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築する。

- ① 技術テーマごとのセミナー・勉強会を通じた中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成する。（セミナー開催：9回）
- ② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進する。また、マッチングを促進するためWEBサイトから技術・製品情報を発信する。（新技術創出交流会開催：1回、研究会開催：8回）
- ③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援する。
- ④ マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対し、コーディネータ及びプロジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行う。

（7）包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

17 産業貿易センター事業

東京都立産業貿易センター（浜松町館・台東館）の展示室・会議室に関し、平成27年度も引き続き、都の指定管理者として両館の管理運営及び庁舎管理を行う。

台東館は、平成26年度に実施した大規模修繕が終了し、平成27年4月よりリニューアルオープンする。

浜松町館は、都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）に基づく新産業貿易センターと民間施設の一体的整備に向けた建築工事の着工のため、平成27年10月より休館する。

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

展示会開催者への支援や展示会・商談会等のコーディネート等を通じ、公社と連動した運営を図りながら、中小企業の販路開拓を支援するとともに、以下のような利用率と顧客サービスの向上に努め、効率的な事業運営を図る。

- ① 顧客満足度アンケートを実施し、利用者のニーズに即した改善を行うほか、新たな設備の増設や老朽化した備品の交換を行い、顧客管理システムも活用し、利用者サービスの一層の向上を図る。
- ② 利用率向上を図るため、公社広報誌、展示場情報誌やウェブサイト、DMなど各種媒体を通じてPRを行い、新規利用者の開拓とリピータ利用の確保に努める。
- ③ 利用者や来館者を災害から守るため、災害対策品の設置、防災関係資格者の配置など防災対策を充実させる。
- ④ センター運営会議を開催し、利用者の意見や要望を聞く機会を設ける。
- ⑤ 産業貿易センター自主企画事業として、中小企業の販路開拓を目的とした展示商談

会

を実施する。

	浜松町館	台東館
開設年月	昭和58年6月	昭和44年11月
所在地	港区海岸1-7-8	台東区花川戸2-6-5
展示室	2階	688㎡
	3階	1,679㎡
	4階	1,679㎡
	5階	1,679㎡
	計	5,725㎡
会議室	8室 面積468㎡	2室 面積各室67㎡
展示台・机・椅子	560台・350台・1,830脚	558台・280台・2,500脚
放送設備	9台	8台

*数値については27年3月現在。

(2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアルに基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

	浜松町館		台東館	
敷地面積	5,854 m ²		3,047 m ²	
建築面積	2,705 m ²		2,272 m ²	
延床面積	センター施設関連	11,454 m ²	センター施設関連	10,548 m ²
	都・区専用	3,544 m ²	都・区専用	4,722 m ²
	共用面積	5,151 m ²	共用面積	4,235 m ²
	計	20,149 m ²	計	19,505 m ²
所有区分	都92.6% 港区7.4%		都69% 台東区31%	
建物構造	鉄筋コンクリート造、地下1階地上6階		鉄筋コンクリート造、地下1階地上9階	
主要施設	展示室	2～5階	展示室	4～7階
	会議室	中3階6室、地下2室	会議室	2階2室
	荷扱場	1階：収容台数35台	荷扱場	2階：収容台数35台
	エレベーター	乗用4基 貨物用3基	エレベーター	乗用4基 貨物用2基
改修計画	空気調和機・消防設備維持工事		客用エレベーター改修工事	

18 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

会議室を公社が都から普通財産として賃借し、中小企業等に提供するほか、庁舎の維持管理を行う。

(3) 神田庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎	神田庁舎
開設日	昭和35年8月	平成2年7月	昭和48年4月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9	千代田区内神田1-1-5
面積(敷地・延床)	657㎡・6,309㎡	945㎡・7,412㎡	787㎡・4,997㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
階数	地下2階・地上10階	地下2階・地上8階	地下1階・地上8階
施設概要	貸事務室：3,556㎡ (入館団体数：14団体(H27.3現在)) 貸会議室等(4室)：373㎡	貸会議室(4室)：447㎡	(入居者)ベンチャー・KANDA、 警視庁神田運転免許更新センター ほか

19 共済事業

都内中小企業の経営者や従業員等に対する福利厚生への支援並びに共済に関する事業を実施する。

(1) 共済会の運営（公社自主事業）

都内中小企業の経営者や従業員等を対象とした保険商品を割安な保険料で提供するため、公社内に共済会を設置し、会員を集うとともに団体割引が適用された保険商品の紹介、その他サービスの提供を行う。

ア 団体保険

共済会会員を対象に、団体割引を適用した安価な保険商品を提供する。（割引適用保険商品：所得補償、医療補償、がん補償、傷害補償）

イ 共済会員への各種情報提供

共済会会員を対象にニュースレターを発行し、健康、生活、文化情報等を提供する。

(2) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は69歳までとする。）

		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3千円(年間最高54万円)				1日5千円(年間最高90万円)			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※ 掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の5.75月分)、一括払(月払の11月分)がある。

平成 27 年度 収支予算

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	502,000	9,044,000	△ 8,542,000
基本財産受取利息	502,000	9,044,000	△ 8,542,000
特定資産運用益	2,388,000	9,041,000	△ 6,653,000
建物補修等積立資産受取利息	1,804,000	2,459,000	△ 655,000
傷病共済引当資産受取利息	215,000	146,000	69,000
退職給付引当資産受取利息	165,000	4,177,000	△ 4,012,000
支援事業拡充資産受取利息	204,000	2,259,000	△ 2,055,000
受取補助金等	3,696,319,673	3,156,774,510	539,545,163
受取東京都補助金	3,684,629,000	3,134,170,000	550,459,000
受取東京都補助金振替額(一般)	11,690,673	22,604,510	△ 10,913,837
基金運用益	374,975,000	342,400,000	32,575,000
基金受取利息	374,975,000	342,400,000	32,575,000
受取受託料	904,440,000	1,062,259,000	△ 157,819,000
受取受託料(東京都)	904,440,000	1,062,259,000	△ 157,819,000
事業収益	1,144,895,000	1,035,309,000	109,586,000
総合支援事業受益者負担収益	24,148,000	25,950,000	△ 1,802,000
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,783,000	2,731,000	52,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,680,000	1,750,000	△ 70,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,984,000	3,696,000	288,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,950,000	7,950,000	
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000	20,017,000	
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000	131,621,000	
創業チャレンジプラザ事業収益	2,405,000	1,286,000	1,119,000
産業貿易センター自主企画事業収益	845,000	850,000	△ 5,000
ファンド管理運営事業収益		19,810,000	△ 19,810,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,995,000	10,228,000	△ 233,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	
健康増進施設提供事業収益	31,146,000	31,223,000	△ 77,000
応援ファンド基金受取繰越運用益		2,000	△ 2,000
設備資金債権管理事業収益	5,880,000	8,909,000	△ 3,029,000
設備リース事業収益	203,841,000	171,641,000	32,200,000
産業貿易センター利用料収益	360,590,000	268,018,000	92,572,000
会議室貸出事業収益	27,400,000	28,550,000	△ 1,150,000
中小企業会館事業収益	237,247,000	224,161,000	13,086,000
共済事業収益	438,000	502,000	△ 64,000
傷病共済事業収益	36,519,000	40,008,000	△ 3,489,000
受取基金	13,863,511,934	8,150,616,458	5,712,895,476
受取基金	13,863,511,934	8,150,616,458	5,712,895,476
引当金取崩益	1,000	1,000	
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	
雑収益	5,000	4,000	1,000
受取利息	1,000	1,000	
雑収益	4,000	3,000	1,000
経常収益計	19,987,037,607	13,765,448,968	6,221,588,639

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	19,808,131,382	13,564,260,693	6,243,870,689
役員報酬	28,277,000	25,366,000	2,911,000
給料手当	1,416,861,000	1,392,223,000	24,638,000
臨時雇賃金	22,547,000	19,902,000	2,645,000
退職給付費用	47,955,000	35,440,000	12,515,000
福利厚生費	286,215,000	237,452,000	48,763,000
会議費	2,522,000	2,683,000	△ 161,000
旅費交通費	135,492,000	96,118,000	39,374,000
通信運搬費	65,113,240	62,150,000	2,963,240
支払手数料	5,955,000	7,675,000	△ 1,720,000
減価償却費	53,138,448	65,424,194	△ 12,285,746
什器備品費	17,493,000	51,564,000	△ 34,071,000
消耗品費	110,692,000	57,617,136	53,074,864
修繕費	15,780,000	58,435,000	△ 42,655,000
印刷製本費	106,489,000	92,390,548	14,098,452
支払助成金	13,675,614,000	8,502,559,000	5,173,055,000
賞金		3,460,000	△ 3,460,000
支払共済給付金	28,955,000	33,051,000	△ 4,096,000
光熱水料費	272,578,000	186,610,000	85,968,000
賃借料	639,108,913	363,040,688	276,068,225
都納付金	132,092,000	132,092,000	
保険料	5,977,000	5,354,000	623,000
報償費	1,100,031,000	844,166,176	255,864,824
租税公課	114,654,000	111,314,000	3,340,000
支払負担金	142,457,000	139,859,000	2,598,000
支払利息	732,847	765,493	△ 32,646
役務費	44,654,000	12,813,000	31,841,000
委託費	1,047,991,000	747,726,000	300,265,000
広告宣伝費	15,992,000	26,580,000	△ 10,588,000
工事費	76,198,000	88,153,000	△ 11,955,000
研修費	642,000	776,000	△ 134,000
会費	2,968,000	236,000	2,732,000
交際費	320,000	320,000	
応援ファンド基金運用繰越金	2,886,000	2,000	
リース投資資産原価	184,104,934	155,566,458	28,538,476
貸倒引当金繰入	1,559,000	2,354,000	△ 795,000
設備リース事業運営基金繰入額	1,000	1,000	
傷病共済引当金繰入額	3,984,000	2,920,000	1,064,000
東京都返還金	1,000	1,000	
雑費	101,000	101,000	
管理費	205,456,724	184,835,901	20,620,823
役員報酬	1,948,000	2,799,000	△ 851,000
給料手当	108,428,000	114,329,000	△ 5,901,000
退職給付費用	7,078,000	5,239,000	1,839,000
福利厚生費	34,393,000	23,206,000	11,187,000
会議費	1,028,000	332,000	696,000
旅費交通費	875,000	659,000	
通信運搬費	2,815,000	2,401,000	414,000
支払手数料	1,504,000	1,939,000	△ 435,000
減価償却費	3,466,724	6,275,616	△ 2,808,892
什器備品費	656,000	656,000	
消耗品費	1,902,000	1,114,000	788,000
印刷製本費	3,735,000	333,000	3,402,000

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	1,066,000	745,000	321,000
賃借料	9,574,372	5,803,040	3,771,332
保険料	115,000	115,000	
報償費	8,921,000	8,921,000	
租税公課	180,000	180,000	
支払負担金	5,603,000	1,580,000	4,023,000
支払利息	2,628	26,245	△ 23,617
役務費	2,366,000	170,000	2,196,000
委託費	9,260,000	8,013,000	1,247,000
工事費	540,000		540,000
経常費用計	20,013,588,106	13,749,096,594	6,264,491,512
当期経常増減額	△ 26,550,499	16,352,374	△ 42,902,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損		1,571,000	△ 1,571,000
什器備品除却損		228,000	△ 228,000
建物付属設備除却損		1,343,000	△ 1,343,000
経常外費用計		1,571,000	△ 1,571,000
当期経常外増減額		△ 1,571,000	1,571,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,550,499	14,781,374	△ 41,331,873
法人税、住民税及び事業税	370,000	386,000	△ 16,000
過年度法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	△ 26,920,499	14,395,374	△ 41,315,873
一般正味財産期首残高	1,991,646,098	2,262,892,760	△ 271,246,662
一般正味財産期末残高	1,964,725,599	2,277,288,134	△ 312,562,535
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取東京都補助金			
一般正味財産への振替額	△ 11,690,673	△ 22,604,510	10,913,837
当期指定正味財産増減額	△ 11,690,673	△ 22,604,510	10,913,837
指定正味財産期首残高	749,266,923	687,017,353	62,249,570
指定正味財産期末残高	737,576,250	664,412,843	73,163,407
III 正味財産期末残高	2,702,301,849	2,941,700,977	△ 239,399,128

収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	502,000				502,000
基本財産受取利息	502,000				502,000
特定資産運用益	2,173,000	215,000			2,388,000
建物補修等積立資産受取利息	1,804,000				1,804,000
傷病共済引当資産受取利息		215,000			215,000
退職給付引当資産受取利息	165,000				165,000
支援事業拡充資産受取利息	204,000				204,000
受取補助金等	3,479,191,490	12,320,000	204,808,183		3,696,319,673
受取東京都補助金	3,470,613,000	12,026,000	201,990,000		3,684,629,000
受取東京都補助金振替額(一般)	8,578,490	294,000	2,818,183		11,690,673
基金運用益	374,975,000				374,975,000
基金受取利息	374,975,000				374,975,000
受取受託料	904,440,000				904,440,000
受取受託料(東京都)	904,440,000				904,440,000
事業収益	1,107,938,000	36,957,000			1,144,895,000
総合支援事業受益者負担収益	24,148,000				24,148,000
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,783,000				2,783,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,680,000				1,680,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,984,000				3,984,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,950,000				7,950,000
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000				20,017,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000				131,621,000
創業チャレンジプラザ事業収益	2,405,000				2,405,000
産業貿易センター自主企画事業収益	845,000				845,000
ファンド管理運営事業収益					
ビジネスチャンス提供事業収益	9,995,000				9,995,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
健康増進施設提供事業収益	31,146,000				31,146,000
応援ファンド基金受取繰越運用益					
設備資金債権管理事業収益	5,880,000				5,880,000
設備リース事業収益	203,841,000				203,841,000
産業貿易センター利用料収益	360,590,000				360,590,000
会議室貸出事業収益	27,400,000				27,400,000
中小企業会館事業収益	237,247,000				237,247,000
共済事業収益		438,000			438,000
傷病共済事業収益		36,519,000			36,519,000
受取基金	13,863,511,934				13,863,511,934
受取基金	13,863,511,934				13,863,511,934
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	4,000	1,000			5,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	19,732,735,424	49,494,000	204,808,183		19,987,037,607

収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	19,758,627,382	49,504,000			19,808,131,382
役員報酬	28,277,000				28,277,000
給料手当	1,408,546,000	8,315,000			1,416,861,000
臨時雇賃金	22,547,000				22,547,000
退職給付費用	47,607,000	348,000			47,955,000
福利厚生費	284,685,000	1,530,000			286,215,000
会議費	2,487,000	35,000			2,522,000
旅費交通費	135,456,000	36,000			135,492,000
通信運搬費	64,465,240	648,000			65,113,240
支払手数料	5,058,000	897,000			5,955,000
減価償却費	52,844,448	294,000			53,138,448
什器備品費	17,493,000				17,493,000
消耗品費	110,450,000	242,000			110,692,000
修繕費	15,780,000				15,780,000
印刷製本費	106,129,000	360,000			106,489,000
支払助成金	13,675,614,000				13,675,614,000
賞金					
支払共済給付金		28,955,000			28,955,000
光熱水料費	272,578,000				272,578,000
賃借料	639,085,913	23,000			639,108,913
都納付金	132,092,000				132,092,000
保険料	5,961,000	16,000			5,977,000
報償費	1,096,849,000	3,182,000			1,100,031,000
租税公課	114,638,000	16,000			114,654,000
支払負担金	142,457,000				142,457,000
支払利息	732,847				732,847
役務費	44,654,000				44,654,000
委託費	1,047,494,000	497,000			1,047,991,000
広告宣伝費	15,868,000	124,000			15,992,000
工事費	76,198,000				76,198,000
研修費	642,000				642,000
会費	2,968,000				2,968,000
交際費	320,000				320,000
応援ファンド基金運用繰越金	2,886,000				2,886,000
リース投資資産原価	184,104,934				184,104,934
貸倒引当金繰入	1,559,000				1,559,000
設備リース事業運営基金繰入額	1,000				1,000
傷病共済引当金繰入額		3,984,000			3,984,000
東京都返還金			1,000		1,000
雑費	100,000	1,000			101,000
管理費			205,456,724		205,456,724
役員報酬			1,948,000		1,948,000
給料手当			108,428,000		108,428,000
退職給付費用			7,078,000		7,078,000
福利厚生費			34,393,000		34,393,000
会議費			1,028,000		1,028,000
旅費交通費			875,000		875,000
通信運搬費			2,815,000		2,815,000
支払手数料			1,504,000		1,504,000
減価償却費			3,466,724		3,466,724

収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
什器備品費			656,000		656,000
消耗品費			1,902,000		1,902,000
印刷製本費			3,735,000		3,735,000
光熱水料費			1,066,000		1,066,000
賃借料			9,574,372		9,574,372
保険料			115,000		115,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			5,603,000		5,603,000
支払利息			2,628		2,628
役員費			2,366,000		2,366,000
委託費			9,260,000		9,260,000
工事費			540,000		540,000
経常費用計	19,758,627,382	49,504,000	205,456,724		20,013,588,106
当期経常増減額	△ 25,891,958	△ 10,000	△ 648,541		△ 26,550,499
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損					
建物付属設備除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,891,958	△ 10,000	△ 648,541		△ 26,550,499
法人税、住民税及び事業税			370,000		370,000
過年度法人税、住民税及び事業税					
当期一般正味財産増減額	△ 25,891,958	△ 10,000	△ 1,018,541		△ 26,920,499
一般正味財産期首残高	1,945,941,576	481,304	45,223,218		1,991,646,098
一般正味財産期末残高	1,920,049,618	471,304	44,204,677		1,964,725,599
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取東京都補助金					
受取補助金等計					
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 8,578,490	△ 294,000	△ 2,818,183		△ 11,690,673
当期指定正味財産増減額	△ 8,578,490	△ 294,000	△ 2,818,183		△ 11,690,673
指定正味財産期首残高	740,286,879	1,127,000	7,853,044		749,266,923
指定正味財産期末残高	731,708,389	833,000	5,034,861		737,576,250
III 正味財産期末残高	2,651,758,007	1,304,304	49,239,538		2,702,301,849

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公益事業	リース資産／5年償却 (人員増加に伴うノートパソコン及び複 合機の借入れ)	9,778,320	都補助金収入による

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

収 支 内 容	本年度予算額	前年度予算額	増(△)減額
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
1 特定資産取崩収入	1,311,321,000	1,285,961,000	25,360,000
設備リース事業基金資産取崩収入	1,225,676,000	1,217,888,000	7,788,000
退職給付引当資産取崩収入	70,000,000	59,948,000	10,052,000
創立50周年記念積立資産取崩収入	7,521,000	0	7,521,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,000	0	1,992,000
預り敷金返済積立資産取崩収入	0	1,993,000	△ 1,993,000
2 保証金・敷金戻り収入	3,982,000	0	3,982,000
敷金戻り収入	3,982,000	0	3,982,000
3 受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
投資活動収入計	1,321,434,000	1,292,092,000	29,342,000
2. 投資活動支出			
1 保証金敷金支出	3,982,000	0	3,982,000
敷金支出	3,982,000	0	3,982,000
2 東京都返還金支出	3,982,000	0	3,982,000
東京都返還金支出(敷金特別勘定)	3,982,000	0	3,982,000
3 特定資産取得支出	377,351,000	317,461,000	59,890,000
設備リース事業基金資産取得支出	225,383,000	187,042,000	38,341,000
退職給付引当資産取得支出	55,033,000	40,679,000	14,354,000
建物補修等積立資産取得支出	83,934,000	80,689,000	3,245,000
傷病共済引当資産取得支出	3,984,000	2,920,000	1,064,000
応援ファンド基金取得支出	2,886,000	0	2,886,000
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0
4 受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
5 預り保証金敷金返済支出	1,992,000	1,993,000	△ 1,000
預り保証金返済支出	1,992,000	1,993,000	△ 1,000
投資活動支出計	393,438,000	325,585,000	67,853,000
投資活動収支差額	927,996,000	966,507,000	△ 38,511,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
1 リース債務返済支出	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353
リース債務返済支出	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353
2 設備リース事業基金支出	0	0	0
財務活動支出計	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353
財務活動収支差額	△ 27,367,321	△ 34,940,674	7,573,353

参 考 资 料

事業別収支予算書

事業別収支予算書

平成27年04月01日から平成28年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	502,000	9,044,000	△ 8,542,000	
基本財産利息収入	502,000	9,030,000	△ 8,528,000	公社管理運営事業(自主)
基本財産利息収入	0	14,000	△ 14,000	小規模企業者等設備資金債権管理事業
(2) 特定資産運用収入	2,388,000	9,041,000	△ 6,653,000	
退職給付引当資産利息収入	165,000	4,177,000	△ 4,012,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	102,000	1,882,000	△ 1,780,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	102,000	377,000	△ 275,000	小規模企業者等設備資金債権管理事業
建物補修等積立資産利息収入	1,804,000	2,459,000	△ 655,000	中小企業会館
傷病共済引当資産利息収入	215,000	146,000	69,000	傷病共済
(3) 受取補助金収入	3,684,629,000	3,134,170,000	550,459,000	
総合支援事業	153,584,000	144,000,000	9,584,000	
ニューマーケット開拓支援事業	271,635,000	200,000,000	71,635,000	
TOKYO起業塾	18,413,000	18,052,000	361,000	
学生起業家育成事業	0	4,549,000	△ 4,549,000	
創業支援施設運営事業	305,329,000	300,839,000	4,490,000	
創業活性化特別支援事業	120,965,000	0	120,965,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	3,500,000	0	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	29,171,000	△ 844,000	
BCP策定支援事業	45,216,000	29,924,000	15,292,000	
生産性向上のための中核人材育成支援事業	14,603,000	0	14,603,000	
事業承継・再生支援事業	135,043,000	110,362,000	24,681,000	
下請企業振興事業	100,529,000	100,529,000	0	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	6,558,000	6,586,000	△ 28,000	
海外販路開拓支援事業	210,399,000	120,657,000	89,742,000	
海外展開人材育成事業	3,403,000	3,479,000	△ 76,000	
中小企業経営・技術活性化支援事業	39,521,000	38,860,000	661,000	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	2,921,000	0	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	25,437,000	0	25,437,000	
連携イノベーション促進プログラム事業	25,348,000	39,194,000	△ 13,846,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	3,875,000	8,155,000	△ 4,280,000	
JISQ9100認証取得助成事業	0	168,000	△ 168,000	
NADCAP認証取得助成事業	0	168,000	△ 168,000	
PMA部品試作等助成事業	0	331,000	△ 331,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	14,405,000	8,060,000	6,345,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	2,091,000	7,308,000	△ 5,217,000	
地域中小企業応援ファンド事業	19,862,000	20,000,000	△ 138,000	
目指せ！中小企業経営力強化事業	26,600,000	26,600,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000	6,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援事業	31,542,000	55,571,000	△ 24,029,000	
成長産業分野の海外展開支援事業	23,054,000	0	23,054,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	22,979,000	27,079,000	△ 4,100,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	108,616,000	78,110,000	30,506,000	
中小企業人材確保・育成事業	31,173,000	31,311,000	△ 138,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,040,000	74,184,000	△ 144,000	
事業化チャレンジ道場事業	44,244,000	25,318,000	18,926,000	
企業福利厚生支援事業	60,277,000	60,036,000	241,000	
中小企業データベース運営支援事業	99,883,000	98,979,000	904,000	
商店街起業支援事業	6,915,000	12,000,000	△ 5,085,000	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	0	32,623,000	△ 32,623,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	95,161,000	4,761,000	
公社管理運営事業(補助/公益)	1,237,106,000	1,061,181,000	175,925,000	
法人会計	201,990,000	180,656,000	21,334,000	
中小企業設備リース事業	46,698,000	59,975,000	△ 13,277,000	
傷病共済	12,026,000	11,973,000	53,000	
(4) 基金運用収入	374,975,000	342,400,000	32,575,000	
基金利息収入	329,886,000	327,000,000	2,886,000	地域中小企業応援ファンド事業
基金利息収入	9,806,000	0	9,806,000	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業
基金利息収入	13,742,000	0	13,742,000	成長産業等設備投資特別支援事業

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
基金利息収入	21,541,000	15,400,000	6,141,000	中小企業設備リース事業
(5) 受託料収入	904,440,000	1,062,259,000	△ 157,819,000	
創業支援施設管理事業	57,755,000	57,755,000	0	
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	7,908,000	△ 29,000	
高度化資金事業	25,960,000	43,156,000	△ 17,196,000	
デザイン導入・活用支援事業	11,587,000	14,931,000	△ 3,344,000	
デザインコラボ事業	29,481,000	0	29,481,000	
産学連携デザインイノベーション事業	0	14,568,000	△ 14,568,000	
医療機器産業参入支援事業	50,043,000	0	50,043,000	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000	12,696,000	△ 167,000	
知的財産総合センター事業	304,262,000	277,469,000	26,793,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	19,584,000	△ 387,000	
働く人の心の健康づくり講座	5,091,000	4,965,000	126,000	
経営動向調査事業	5,421,000	4,765,000	656,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	
伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000	11,851,000	△ 13,000	
東京味わいフェスタへのブース出展	2,471,000	0	2,471,000	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	57,785,000	94,092,000	△ 36,307,000	
浜松町館指定管理受託事業	28,452,000	0	28,452,000	
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	20,573,000	0	20,573,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	100,190,000	59,422,000	40,768,000	
台東館指定管理受託事業	0	59,570,000	△ 59,570,000	
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	0	222,596,000	△ 222,596,000	
秋葉原庁舎維持管理	103,926,000	106,931,000	△ 3,005,000	
(6) 事業収入	1,144,576,000	1,031,959,000	112,617,000	
総合支援事業受益者負担収入	24,148,000	25,950,000	△ 1,802,000	
TOKYO起業塾受益者負担収入	2,783,000	2,731,000	52,000	
創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000	131,621,000	0	
チャレンジプラザGINZA事業収入	2,405,000	1,286,000	1,119,000	
ビジネスチャンス提供事業収入	9,995,000	10,228,000	△ 233,000	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	7,950,000	7,950,000	0	
ファンド管理運営事業収入	0	19,810,000	△ 19,810,000	
経営支援研修事業受益者負担収入	3,984,000	3,696,000	288,000	
オーダーメイド研修事業収入	20,017,000	20,017,000	0	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,680,000	1,750,000	△ 70,000	
健康増進施設提供事業収入	31,146,000	31,223,000	△ 77,000	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000	36,406,000	0	
産業貿易センター利用料収入	124,373,000	268,018,000	△ 143,645,000	浜松町館指定管理事業
産業貿易センター利用料収入	236,217,000	0	236,217,000	台東館指定管理事業
産業貿易センター自主企画事業収入	845,000	850,000	△ 5,000	
会議室貸出事業収入	27,400,000	28,550,000	△ 1,150,000	
設備リース事業収入	203,841,000	171,641,000	32,200,000	
設備資金債権管理事業収入	5,561,000	5,561,000	0	
中小企業会館事業収入	237,247,000	224,161,000	13,086,000	
共済事業収入	438,000	502,000	△ 64,000	
傷病共済事業収入	36,519,000	40,008,000	△ 3,489,000	
(7) 基金収入	14,574,058,000	22,608,183,000	△ 8,034,125,000	
創業活性化特別支援基金収入	9,900,000,000	0	9,900,000,000	
都内中小企業の海外への魅力発信基金収入	290,924,000	0	290,924,000	
技術革新基金収入	170,616,000	134,219,000	36,397,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金収入	346,495,000	308,264,000	38,231,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金収入	800,000,000	0	800,000,000	
連携イノベーション促進プログラム基金収入	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	250,000,000	250,000,000	0	
中小企業経営力強化基金収入	367,100,000	367,100,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援基金収入	10,600,000	10,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援基金収入	0	1,215,000,000	△ 1,215,000,000	
成長産業分野海外展開支援基金収入	60,000,000	0	60,000,000	
成長産業等設備投資特別支援基金収入	0	20,000,000,000	△ 20,000,000,000	
世界発信プロジェクト基金収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
商店街起業支援基金収入	31,690,000	23,000,000	8,690,000	
伝統工芸品基金収入	146,633,000	0	146,633,000	
(8) 基金取崩収入	13,884,661,000	8,146,203,000	5,738,458,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
創業活性化特別支援基金取崩収入	1,650,000,000	0	1,650,000,000	
育英基金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
海外拠点整備基金取崩収入	290,924,000	0	290,924,000	
技術革新基金取崩収入	250,000,000	230,000,000	20,000,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取崩収入	595,000,000	595,000,000	0	中小企業経営・技術活性化支援事業
商店街ハワーアップ基金取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
次世代イノベーション創出基金取崩収入	800,000,000	0	800,000,000	
連携イノベーション基金取崩収入	300,000,000	300,000,000	0	
技術戦略プログラム取崩収入	0	48,312,000	△ 48,312,000	
JISQ9100基金取崩収入	4,064,000	1,043,000	3,021,000	
PMA基金取崩収入	2,475,000	0	2,475,000	
ものづくり高度化支援基金取崩収入	250,000,000	0	250,000,000	
ものづくり産業基盤基金取崩収入	6,139,000	117,170,000	△ 111,031,000	
経営力強化基金取崩収入	367,100,000	367,100,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000	10,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000	405,000,000	0	
成長産業海外展開支援基金取崩収入	60,000,000	0	60,000,000	
電力自給型取崩収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0	電力自給型経営促進
電力自給型取崩収入	0	65,978,000	△ 65,978,000	中核給油所等
成長産業等設備投資基金取崩収入	7,500,000,000	5,000,000,000	2,500,000,000	
世界発信基金取崩収入	126,846,000	0	126,846,000	
商店街起業支援基金取崩収入	13,880,000	0	13,880,000	
伝統工芸品基金取崩収入	146,633,000	0	146,633,000	
(9) 雑収入	5,000	4,000	1,000	
受取利息収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業設備リース事業
雑収入	1,000	0	1,000	中小企業会館
雑収入	1,000	1,000	0	傷病共済
(10) 繰入金収入	0	3,527,000	△ 3,527,000	
他事業からの繰入金収入	0	3,527,000	△ 3,527,000	公社管理運営事業(自主)
事業活動収入計	34,570,234,000	36,346,790,000	△ 1,776,556,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
総合支援事業	177,732,000	169,950,000	7,782,000	補助事業
事業費支出	177,732,000	169,950,000	7,782,000	
給料手当支出	3,889,000	3,889,000	0	総合的支援体制の整備
賃金支出	1,343,000	1,343,000	0	89,946,000
会議費支出	174,000	174,000	0	事業可能性評価事業
旅費交通費支出	8,417,000	8,571,000	△ 154,000	24,302,000
通信運搬費支出	4,447,000	4,232,000	215,000	情報提供事業
消耗品費支出	2,807,000	3,661,000	△ 854,000	11,176,000
修繕費支出	955,000	101,000	854,000	専門家派遣・人材育成事業
印刷製本費支出	5,973,000	5,973,000	0	52,308,000
光熱水料費支出	600,000	600,000	0	
使用料及び賃借料支出	9,889,000	9,889,000	0	
報償費支出	134,886,000	127,000,000	7,886,000	
負担金支出	2,040,000	2,040,000	0	
役務費支出	0	165,000	△ 165,000	
委託費支出	2,280,000	2,280,000	0	
研修費支出	32,000	32,000	0	
ニューマーケット開拓支援事業	271,635,000	200,000,000	71,635,000	補助事業
事業費支出	271,635,000	200,000,000	71,635,000	
賃金支出	2,074,000	2,074,000	0	
会議費支出	101,000	101,000	0	
旅費交通費支出	17,856,000	17,856,000	0	
通信運搬費支出	4,708,000	4,708,000	0	
消耗品費支出	2,544,000	0	2,544,000	
印刷製本費支出	3,400,000	8,282,000	△ 4,882,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	11,727,000	11,727,000	0	
報償費支出	222,293,000	148,320,000	73,973,000	
負担金支出	2,296,000	2,296,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
委託費支出	3,436,000	3,436,000	0	
TOKYO起業塾	21,196,000	20,783,000	413,000	補助事業
事業費支出	21,196,000	20,783,000	413,000	
会議費支出	42,000	42,000	0	
旅費交通費支出	292,000	292,000	0	
通信運搬費支出	38,000	36,000	2,000	
什器備品費支出	1,000	1,000	0	
消耗品費支出	2,536,000	2,536,000	0	
印刷製本費支出	278,000	280,000	△ 2,000	
使用料及び賃借料支出	301,000	300,000	1,000	
報償費支出	13,814,000	13,402,000	412,000	
委託費支出	3,894,000	3,894,000	0	
学生起業家育成事業	0	4,549,000	△ 4,549,000	補助事業
事業費支出	0	4,549,000	△ 4,549,000	
旅費交通費支出	0	52,000	△ 52,000	
通信運搬費支出	0	33,000	△ 33,000	
賞金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
使用料及び賃借料支出	0	150,000	△ 150,000	
報償費支出	0	1,242,000	△ 1,242,000	
研修費支出	0	72,000	△ 72,000	
女性起業支援ラウンジ	2,723,000	0	2,723,000	自主事業
事業費支出	2,723,000	0	2,723,000	
会議費支出	90,000	0	90,000	
旅費交通費支出	97,000	0	97,000	
通信運搬費支出	45,000	0	45,000	
消耗品費支出	175,000	0	175,000	
使用料及び賃借料支出	828,000	0	828,000	
報償費支出	1,488,000	0	1,488,000	
創業支援施設運営事業	432,968,000	432,460,000	508,000	補助事業
事業費支出	432,968,000	432,460,000	508,000	
会議費支出	315,000	315,000	0	
旅費交通費支出	543,000	542,000	1,000	タイム24
通信運搬費支出	2,473,000	2,579,000	△ 106,000	327,761,000
什器備品費支出	300,000	300,000	0	墨田
消耗品費支出	1,380,000	3,000,000	△ 1,620,000	34,135,000
印刷製本費支出	2,220,000	600,000	1,620,000	神田
光熱水料費支出	6,461,000	5,905,000	556,000	46,101,000
使用料及び賃借料支出	162,575,000	162,575,000	0	多摩
都納付金支出	122,150,000	122,150,000	0	24,971,000
報償費支出	31,799,000	31,652,000	147,000	
租税公課支出	9,739,000	9,804,000	△ 65,000	
負担金支出	71,584,000	67,613,000	3,971,000	
委託費支出	21,429,000	25,425,000	△ 3,996,000	
チャレンジプラザGINZA事業	1,810,000	1,532,000	278,000	自主事業
事業費支出	1,810,000	1,532,000	278,000	
旅費交通費支出	20,000	2,000	18,000	
通信運搬費支出	0	60,000	△ 60,000	
消耗品費支出	60,000	60,000	0	
光熱水料費支出	600,000	180,000	420,000	
使用料及び賃借料支出	630,000	630,000	0	
工事請負費支出	500,000	600,000	△ 100,000	
創業活性化特別支援事業	1,770,965,000	0	1,770,965,000	補助事業
事業費支出	1,770,965,000	0	1,770,965,000	
会議費支出	76,000	0	76,000	
旅費交通費支出	1,155,000	0	1,155,000	
通信運搬費支出	2,083,000	0	2,083,000	
什器備品費支出	5,000,000	0	5,000,000	
消耗品費支出	7,000,000	0	7,000,000	
印刷製本費支出	2,770,000	0	2,770,000	
助成金支出	1,650,000,000	0	1,650,000,000	
光熱水料費支出	6,480,000	0	6,480,000	
使用料及び賃借料支出	62,560,000	0	62,560,000	
報償費支出	22,545,000	0	22,545,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
委託費支出	1,296,000	0	1,296,000	
工事請負費支出	10,000,000	0	10,000,000	
事業可能性評価向上事業	0	3,362,000	△ 3,362,000	自主事業
事業費支出	0	3,362,000	△ 3,362,000	
旅費交通費支出	0	120,000	△ 120,000	
通信運搬費支出	0	100,000	△ 100,000	
消耗品費支出	0	130,000	△ 130,000	
使用料及び賃借料支出	0	72,000	△ 72,000	
報償費支出	0	2,940,000	△ 2,940,000	
中小企業育英資金事業	6,120,000	6,186,000	△ 66,000	自主事業
事業費支出	6,120,000	6,186,000	△ 66,000	
旅費交通費支出	36,000	42,000	△ 6,000	
通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
助成金支出	6,000,000	6,000,000	0	
報償費支出	60,000	120,000	△ 60,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	3,500,000	0	補助事業
事業費支出	3,500,000	3,500,000	0	
旅費交通費支出	313,000	312,000	1,000	
通信運搬費支出	0	51,000	△ 51,000	
支払手数料支出	0	4,000	△ 4,000	
消耗品費支出	11,000	35,000	△ 24,000	
印刷製本費支出	0	24,000	△ 24,000	
使用料及び賃借料支出	10,000	20,000	△ 10,000	
報償費支出	3,150,000	3,054,000	96,000	
役務費支出	16,000	0	16,000	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	29,171,000	△ 844,000	補助事業
事業費支出	28,327,000	29,171,000	△ 844,000	
会議費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	5,173,000	7,486,000	△ 2,313,000	
通信運搬費支出	24,000	24,000	0	
消耗品費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	2,178,000	2,205,000	△ 27,000	
使用料及び賃借料支出	4,144,000	2,400,000	1,744,000	
報償費支出	11,012,000	12,016,000	△ 1,004,000	
委託費支出	4,956,000	4,200,000	756,000	
BCP策定支援事業	45,216,000	29,924,000	15,292,000	補助事業
事業費支出	45,216,000	29,924,000	15,292,000	
旅費交通費支出	1,713,000	1,284,000	429,000	普及啓発
通信運搬費支出	25,000	29,000	△ 4,000	15,502,000
消耗品費支出	150,000	100,000	50,000	専門家派遣
印刷製本費支出	2,650,000	1,460,000	1,190,000	19,980,000
使用料及び賃借料支出	2,600,000	1,200,000	1,400,000	事務局の運営
報償費支出	28,369,000	20,496,000	7,873,000	9,734,000
委託費支出	9,709,000	5,355,000	4,354,000	
スマートコミュニティセミナー事業	0	1,450,000	△ 1,450,000	自主事業
事業費支出	0	1,450,000	△ 1,450,000	
旅費交通費支出	0	304,000	△ 304,000	
使用料及び賃借料支出	0	486,000	△ 486,000	
報償費支出	0	360,000	△ 360,000	
委託費支出	0	300,000	△ 300,000	
生産性向上のための中核人材育成支援事業	14,603,000	0	14,603,000	補助事業
事業費支出	14,603,000	0	14,603,000	
旅費交通費支出	719,000	0	719,000	
通信運搬費支出	241,000	0	241,000	
消耗品費支出	53,000	0	53,000	
使用料及び賃借料支出	164,000	0	164,000	
報償費支出	8,964,000	0	8,964,000	
委託費支出	4,462,000	0	4,462,000	
女性の活躍による生産現場活性化支援事業	3,911,000	0	3,911,000	自主事業
事業費支出	3,911,000	0	3,911,000	
旅費交通費支出	463,000	0	463,000	
通信運搬費支出	8,000	0	8,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
消耗品費支出	150,000	0	150,000	
印刷製本費支出	388,000	0	388,000	
使用料及び賃借料支出	415,000	0	415,000	
報償費支出	2,487,000	0	2,487,000	
事業承継・再生支援事業	135,043,000	110,362,000	24,681,000	補助事業
事業費支出	20,135,000	16,004,000	4,131,000	
賃金支出	720,000	720,000	0	
旅費交通費支出	878,000	692,000	186,000	
通信運搬費支出	1,111,000	1,111,000	0	
消耗品費支出	740,000	429,000	311,000	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,184,000	1,084,000	100,000	
報償費支出	14,262,000	10,848,000	3,414,000	
委託費支出	240,000	120,000	120,000	
管理費支出	114,908,000	94,358,000	20,550,000	
給料手当支出	114,908,000	94,358,000	20,550,000	
下請企業振興事業	100,529,000	100,529,000	0	補助事業
事業費支出	100,529,000	100,529,000	0	
賃金支出	151,000	151,000	0	
旅費交通費支出	6,661,000	6,949,000	△ 288,000	取引情報提供
通信運搬費支出	2,679,000	2,679,000	0	47,464,000
消耗品費支出	2,735,000	1,814,000	921,000	ADR
印刷製本費支出	7,061,000	7,170,000	△ 109,000	53,065,000
使用料及び賃借料支出	3,849,000	4,011,000	△ 162,000	
報償費支出	55,459,000	57,574,000	△ 2,115,000	
租税公課支出	64,000	64,000	0	
負担金支出	30,000	0	30,000	
委託費支出	21,840,000	20,087,000	1,753,000	
会費支出	0	30,000	△ 30,000	
異業種グループ活性化支援事業	500,000	500,000	0	自主事業
事業費支出	500,000	500,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	400,000	400,000	0	
ビジネスチャンス提供事業	6,694,000	6,704,000	△ 10,000	自主事業
事業費支出	6,694,000	6,704,000	△ 10,000	
印刷製本費支出	4,870,000	5,525,000	△ 655,000	
委託費支出	1,824,000	1,179,000	645,000	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	256,558,000	236,586,000	19,972,000	補助事業
事業費支出	256,558,000	236,586,000	19,972,000	
旅費交通費支出	181,000	181,000	0	
通信運搬費支出	423,000	423,000	0	
消耗品費支出	564,000	660,000	△ 96,000	
印刷製本費支出	1,124,000	1,124,000	0	
助成金支出	250,000,000	230,000,000	20,000,000	
使用料及び賃借料支出	159,000	159,000	0	
報償費支出	1,936,000	1,868,000	68,000	
委託費支出	2,171,000	2,171,000	0	
海外販路開拓支援事業	210,399,000	120,657,000	89,742,000	補助事業
事業費支出	163,283,000	73,609,000	89,674,000	
賃金支出	1,815,000	1,210,000	605,000	
旅費交通費支出	20,096,000	8,806,000	11,290,000	
通信運搬費支出	765,000	6,177,000	△ 5,412,000	
支払手数料支出	21,000	0	21,000	
消耗品費支出	1,420,000	1,528,000	△ 108,000	
印刷製本費支出	1,880,000	1,280,000	600,000	
光熱水料費支出	4,860,000	0	4,860,000	
使用料及び賃借料支出	64,484,000	14,000,000	50,484,000	
報償費支出	22,332,000	21,714,000	618,000	
役務費支出	12,216,000	2,700,000	9,516,000	
委託費支出	32,854,000	16,194,000	16,660,000	
工事請負費支出	540,000	0	540,000	
管理費支出	47,116,000	47,048,000	68,000	
給料手当支出	40,400,000	40,400,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
福利厚生費支出	6,716,000	6,648,000	68,000	
グローバル化対応事業	6,680,000	15,000,000	△ 8,320,000	自主事業
事業費支出	6,680,000	15,000,000	△ 8,320,000	
旅費交通費支出	5,060,000	5,190,000	△ 130,000	
通信運搬費支出	0	90,000	△ 90,000	
消耗品費支出	720,000	650,000	70,000	
印刷製本費支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
使用料及び賃借料支出	0	2,090,000	△ 2,090,000	
報償費支出	0	2,880,000	△ 2,880,000	
役務費支出	900,000	1,600,000	△ 700,000	
委託費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
都内中小企業の海外への魅力発信事業	290,924,000	0	290,924,000	出せん
事業費支出	290,924,000	0	290,924,000	
会議費支出	120,000	0	120,000	
旅費交通費支出	15,930,000	0	15,930,000	
消耗品費支出	26,600,000	0	26,600,000	
印刷製本費支出	11,950,000	0	11,950,000	
光熱水料費支出	4,000,000	0	4,000,000	
使用料及び賃借料支出	35,830,000	0	35,830,000	
報償費支出	14,764,000	0	14,764,000	
負担金支出	500,000	0	500,000	
役務費支出	25,100,000	0	25,100,000	
委託費支出	129,130,000	0	129,130,000	
工事請負費支出	27,000,000	0	27,000,000	
海外展開人材育成事業	11,353,000	11,429,000	△ 76,000	補助事業
事業費支出	11,353,000	11,429,000	△ 76,000	
貸金支出	1,210,000	1,210,000	0	
旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
通信運搬費支出	987,000	968,000	19,000	
支払手数料支出	51,000	50,000	1,000	
什器備品費支出	0	250,000	△ 250,000	
消耗品費支出	2,556,000	2,556,000	0	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,039,000	1,047,000	△ 8,000	
報償費支出	5,022,000	4,860,000	162,000	
中小企業経営・技術活性化支援事業	634,521,000	633,860,000	661,000	補助事業
事業費支出	634,521,000	633,860,000	661,000	
貸金支出	734,000	734,000	0	
会議費支出	249,000	250,000	△ 1,000	
旅費交通費支出	1,179,000	956,000	223,000	
通信運搬費支出	665,000	0	665,000	
消耗品費支出	522,000	521,000	1,000	
印刷製本費支出	4,330,000	4,330,000	0	
助成金支出	595,000,000	595,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,180,000	1,495,000	△ 315,000	
報償費支出	30,011,000	29,258,000	753,000	
役務費支出	0	665,000	△ 665,000	
委託費支出	651,000	651,000	0	
商店街パワーアップ基金事業	102,921,000	2,921,000	100,000,000	補助事業
事業費支出	102,921,000	2,921,000	100,000,000	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
消耗品費支出	133,000	194,000	△ 61,000	
印刷製本費支出	650,000	650,000	0	
助成金支出	100,000,000	0	100,000,000	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	1,928,000	517,000	1,411,000	
委託費支出	0	1,350,000	△ 1,350,000	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	825,437,000	0	825,437,000	補助事業
事業費支出	825,437,000	0	825,437,000	
会議費支出	30,000	0	30,000	
旅費交通費支出	636,000	0	636,000	
通信運搬費支出	60,000	0	60,000	
什器備品費支出	265,000	0	265,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
消耗品費支出	360,000	0	360,000	
印刷製本費支出	800,000	0	800,000	
助成金支出	800,000,000	0	800,000,000	
使用料及び賃借料支出	500,000	0	500,000	
報償費支出	16,364,000	0	16,364,000	
役務費支出	1,555,000	0	1,555,000	
委託費支出	2,000,000	0	2,000,000	
広告宣伝費支出	2,867,000	0	2,867,000	
連携イノベーション促進プログラム事業	325,348,000	339,194,000	△ 13,846,000	補助事業
事業費支出	325,348,000	339,194,000	△ 13,846,000	
旅費交通費支出	3,184,000	2,113,000	1,071,000	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
什器備品費支出	0	1,325,000	△ 1,325,000	
消耗品費支出	360,000	390,000	△ 30,000	
印刷製本費支出	0	500,000	△ 500,000	
助成金支出	300,000,000	300,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	0	500,000	△ 500,000	
報償費支出	21,744,000	28,483,000	△ 6,739,000	
役務費支出	0	3,456,000	△ 3,456,000	
委託費支出	0	500,000	△ 500,000	
広告宣伝費支出	0	1,867,000	△ 1,867,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	3,875,000	56,467,000	△ 52,592,000	補助事業
事業費支出	3,875,000	56,467,000	△ 52,592,000	
旅費交通費支出	365,000	791,000	△ 426,000	
通信運搬費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	124,000	124,000	0	
助成金支出	0	48,312,000	△ 48,312,000	
報償費支出	3,376,000	7,230,000	△ 3,854,000	
役務費支出	0	10,000	△ 10,000	
JISQ9100認証取得助成事業	4,064,000	1,211,000	2,853,000	補助事業
事業費支出	4,064,000	1,211,000	2,853,000	
旅費交通費支出	0	5,000	△ 5,000	
通信運搬費支出	0	5,000	△ 5,000	
印刷製本費支出	0	2,000	△ 2,000	
助成金支出	4,064,000	1,043,000	3,021,000	
報償費支出	0	156,000	△ 156,000	
NADCAP認証取得助成事業	0	168,000	△ 168,000	補助事業
事業費支出	0	168,000	△ 168,000	
旅費交通費支出	0	5,000	△ 5,000	
通信運搬費支出	0	5,000	△ 5,000	
印刷製本費支出	0	2,000	△ 2,000	
報償費支出	0	156,000	△ 156,000	
PMA部品試作等助成事業	2,475,000	331,000	2,144,000	補助事業
事業費支出	2,475,000	331,000	2,144,000	
旅費交通費支出	0	5,000	△ 5,000	
通信運搬費支出	0	10,000	△ 10,000	
印刷製本費支出	0	4,000	△ 4,000	
助成金支出	2,475,000	0	2,475,000	
報償費支出	0	312,000	△ 312,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	264,405,000	8,060,000	256,345,000	補助事業
事業費支出	264,405,000	8,060,000	256,345,000	
賃金支出	917,000	432,000	485,000	
旅費交通費支出	750,000	300,000	450,000	
通信運搬費支出	570,000	0	570,000	
支払手数料支出	0	570,000	△ 570,000	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
助成金支出	250,000,000	0	250,000,000	
使用料及び賃借料支出	174,000	174,000	0	
報償費支出	10,394,000	4,984,000	5,410,000	
委託費支出	500,000	500,000	0	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	8,230,000	124,478,000	△ 116,248,000	補助事業
事業費支出	8,230,000	124,478,000	△ 116,248,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
旅費交通費支出	144,000	576,000	△ 432,000	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
助成金支出	6,139,000	117,170,000	△ 111,031,000	
使用料及び賃借料支出	80,000	80,000	0	
報償費支出	1,767,000	6,552,000	△ 4,785,000	
地域中小企業応援ファンド事業	346,862,000	347,000,000	△ 138,000	補助事業
事業費支出	346,862,000	347,000,000	△ 138,000	
給料手当支出	0	432,000	△ 432,000	
貸金支出	2,616,000	2,157,000	459,000	補助事業
旅費交通費支出	2,002,000	2,002,000	0	19,862,000
通信運搬費支出	870,000	70,000	800,000	都運用益
消耗品費支出	1,938,000	1,983,000	△ 45,000	177,000,000
印刷製本費支出	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	国運用益
助成金支出	302,220,000	302,220,000	0	150,000,000
使用料及び賃借料支出	690,000	690,000	0	
報償費支出	24,186,000	23,706,000	480,000	
役務費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
委託費支出	10,740,000	10,740,000	0	
目指せ！中小企業経営力強化事業	393,700,000	393,700,000	0	補助事業
事業費支出	379,440,000	379,660,000	△ 220,000	
貸金支出	1,728,000	1,728,000	0	
旅費交通費支出	920,000	920,000	0	
通信運搬費支出	188,000	188,000	0	
支払手数料支出	1,296,000	1,575,000	△ 279,000	
消耗品費支出	430,000	563,000	△ 133,000	
印刷製本費支出	740,000	740,000	0	
助成金支出	367,100,000	367,100,000	0	
使用料及び賃借料支出	730,000	730,000	0	
報償費支出	6,232,000	6,040,000	192,000	
委託費支出	76,000	76,000	0	
管理費支出	14,260,000	14,040,000	220,000	
給料手当支出	12,176,000	12,176,000	0	
福利厚生費支出	2,084,000	1,864,000	220,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	17,200,000	0	補助事業
事業費支出	17,200,000	17,200,000	0	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
貸金支出	432,000	432,000	0	
旅費交通費支出	46,000	46,000	0	
通信運搬費支出	1,200,000	1,200,000	0	
消耗品費支出	851,000	851,000	0	
印刷製本費支出	2,400,000	2,400,000	0	
助成金支出	10,600,000	10,600,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	575,000	575,000	0	
先進的防災技術実用化支援事業	436,542,000	460,571,000	△ 24,029,000	補助事業
事業費支出	436,542,000	435,567,000	975,000	
会議費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	495,000	330,000	165,000	
通信運搬費支出	200,000	200,000	0	
什器備品費支出	0	800,000	△ 800,000	
消耗品費支出	600,000	337,000	263,000	
印刷製本費支出	2,000,000	1,600,000	400,000	
助成金支出	405,000,000	405,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	0	180,000	△ 180,000	
報償費支出	23,999,000	23,300,000	699,000	
委託費支出	4,148,000	3,720,000	428,000	
管理費支出	0	25,004,000	△ 25,004,000	
給料手当支出	0	21,510,000	△ 21,510,000	
福利厚生費支出	0	3,494,000	△ 3,494,000	
成長産業分野の海外展開支援事業	83,054,000	0	83,054,000	補助事業
事業費支出	83,054,000	0	83,054,000	
貸金支出	864,000	0	864,000	
会議費支出	33,000	0	33,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
旅費交通費支出	240,000	0	240,000	
通信運搬費支出	62,000	0	62,000	
什器備品費支出	265,000	0	265,000	
消耗品費支出	360,000	0	360,000	
印刷製本費支出	800,000	0	800,000	
助成金支出	60,000,000	0	60,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,100,000	0	2,100,000	
報償費支出	14,935,000	0	14,935,000	
役務費支出	528,000	0	528,000	
委託費支出	1,000,000	0	1,000,000	
広告宣伝費支出	1,867,000	0	1,867,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,022,979,000	1,027,079,000	△ 4,100,000	補助事業
事業費支出	1,022,979,000	1,027,079,000	△ 4,100,000	
旅費交通費支出	951,000	957,000	△ 6,000	助成事業
通信運搬費支出	1,400,000	2,834,000	△ 1,434,000	1,007,990,000
消耗品費支出	1,200,000	1,520,000	△ 320,000	節電セミナー
印刷製本費支出	640,000	2,000,000	△ 1,360,000	14,989,000
助成金支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,400,000	400,000	1,000,000	
報償費支出	9,888,000	9,768,000	120,000	
委託費支出	6,300,000	8,400,000	△ 2,100,000	
中核給油所等支援事業	0	65,978,000	△ 65,978,000	補助事業
事業費支出	0	65,978,000	△ 65,978,000	
助成金支出	0	65,978,000	△ 65,978,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	7,608,616,000	5,078,110,000	2,530,506,000	補助事業
事業費支出	7,608,616,000	5,078,110,000	2,530,506,000	
会議費支出	95,000	122,000	△ 27,000	
旅費交通費支出	2,595,000	1,875,000	720,000	
通信運搬費支出	2,017,000	1,989,000	28,000	
什器備品費支出	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000	
消耗品費支出	633,000	633,000	0	
印刷製本費支出	2,573,000	2,573,000	0	
助成金支出	7,500,000,000	5,000,000,000	2,500,000,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	12,945,000	12,946,000	△ 1,000	
報償費支出	57,421,000	41,636,000	15,785,000	
負担金支出	2,119,000	2,118,000	1,000	
委託費支出	24,151,000	6,151,000	18,000,000	
広告宣伝費支出	1,867,000	1,867,000	0	
中小企業事業化ファンド管理運営事業	0	13,914,000	△ 13,914,000	自主事業
事業費支出	0	13,759,000	△ 13,759,000	
給料手当支出	0	450,000	△ 450,000	
旅費交通費支出	0	1,215,000	△ 1,215,000	
什器備品費支出	0	50,000	△ 50,000	
消耗品費支出	0	300,000	△ 300,000	
印刷製本費支出	0	105,000	△ 105,000	
助成金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
使用料及び賃借料支出	0	70,000	△ 70,000	
報償費支出	0	4,355,000	△ 4,355,000	
負担金支出	0	5,514,000	△ 5,514,000	
役務費支出	0	200,000	△ 200,000	
委託費支出	0	500,000	△ 500,000	
管理費支出	0	155,000	△ 155,000	
給料手当支出	0	155,000	△ 155,000	
投資事業可能性調査事業	0	500,000	△ 500,000	自主事業
事業費支出	0	500,000	△ 500,000	
旅費交通費支出	0	360,000	△ 360,000	
消耗品費支出	0	20,000	△ 20,000	
報償費支出	0	120,000	△ 120,000	
経営支援研修等事業	3,956,000	3,651,000	305,000	自主事業
事業費支出	3,956,000	3,651,000	305,000	
給料手当支出	897,000	897,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
旅費交通費支出	38,000	38,000	0	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	370,000	370,000	0	
使用料及び賃借料支出	650,000	396,000	254,000	
報償費支出	1,701,000	1,650,000	51,000	
オーダーメイド研修事業	18,354,000	18,354,000	0	自主事業
事業費支出	18,354,000	18,354,000	0	
旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
使用料及び賃借料支出	520,000	520,000	0	
報償費支出	3,332,000	3,332,000	0	
委託費支出	13,804,000	13,804,000	0	
中小企業人材確保・育成事業	31,173,000	31,311,000	△ 138,000	補助事業
事業費支出	31,173,000	31,311,000	△ 138,000	
旅費交通費支出	3,225,000	3,076,000	149,000	人材確保
通信運搬費支出	1,050,000	1,100,000	△ 50,000	26,175,000
消耗品費支出	542,000	1,546,000	△ 1,004,000	採用担当
印刷製本費支出	3,605,000	3,870,000	△ 265,000	4,998,000
使用料及び賃借料支出	2,634,000	2,427,000	207,000	
報償費支出	20,117,000	19,292,000	825,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,040,000	74,184,000	△ 144,000	補助事業
事業費支出	74,040,000	74,184,000	△ 144,000	
旅費交通費支出	1,508,000	1,632,000	△ 124,000	
通信運搬費支出	495,000	667,000	△ 172,000	
支払手数料支出	1,012,000	966,000	46,000	
消耗品費支出	123,000	593,000	△ 470,000	
印刷製本費支出	102,000	102,000	0	
助成金支出	51,936,000	51,936,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,008,000	1,008,000	0	
報償費支出	17,856,000	17,280,000	576,000	
事業化チャレンジ道場事業	45,924,000	27,068,000	18,856,000	補助事業
事業費支出	45,924,000	27,068,000	17,280,000	
旅費交通費支出	3,548,000	2,799,000	749,000	売れる製品開発道場
通信運搬費支出	205,000	224,000	△ 19,000	21,124,000
消耗品費支出	3,985,000	2,065,000	1,920,000	事業化実践道場
印刷製本費支出	0	960,000	△ 960,000	24,377,000
使用料及び賃借料支出	4,086,000	3,228,000	858,000	ものづくりチューター道場
報償費支出	33,850,000	17,792,000	16,058,000	423,000
役務費支出	250,000	0	250,000	
健康増進施設提供事業(JOYLAND)	31,146,000	31,186,000	△ 40,000	自主事業
事業費支出	31,146,000	31,186,000	△ 40,000	
旅費交通費支出	546,000	546,000	0	
通信運搬費支出	1,645,000	1,645,000	0	
支払手数料支出	174,000	174,000	0	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	2,362,000	2,362,000	0	
使用料及び賃借料支出	920,000	920,000	0	
租税公課支出	250,000	250,000	0	
負担金支出	19,684,000	22,122,000	△ 2,438,000	
委託費支出	3,163,000	3,015,000	148,000	
広告宣伝費支出	52,000	52,000	0	
会費支出	2,250,000	0	2,250,000	
企業福利厚生支援事業	95,581,000	95,489,000	92,000	補助事業
事業費支出	56,849,000	57,205,000	△ 356,000	
給料手当支出	1,303,000	1,303,000	0	勤労福祉会館等の管理運営事業
貸金支出	375,000	375,000	0	90,123,000
会議費支出	123,000	123,000	0	福祉施設事業
旅費交通費支出	357,000	357,000	0	640,000
通信運搬費支出	1,654,000	1,654,000	0	調査研究・広報事業
什器備品費支出	920,000	920,000	0	4,818,000
消耗品費支出	1,003,000	1,004,000	△ 1,000	
修繕費支出	2,045,000	2,045,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
印刷製本費支出	1,971,000	1,970,000	1,000	
光熱水料費支出	10,972,000	10,972,000	0	
使用料及び賃借料支出	751,000	751,000	0	
保険料支出	35,000	35,000	0	
報償費支出	223,000	223,000	0	
租税公課支出	464,000	464,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
役務費支出	524,000	524,000	0	
委託費支出	31,000,000	31,356,000	△ 356,000	
広告宣伝費支出	53,000	53,000	0	
工事請負費支出	3,006,000	3,006,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	38,732,000	38,284,000	448,000	
給料手当支出	32,759,000	34,377,000	△ 1,618,000	
福利厚生費支出	5,973,000	3,907,000	2,066,000	
中小企業データベース運営支援事業	99,883,000	98,979,000	904,000	補助事業
事業費支出	99,883,000	98,979,000	904,000	
貸金支出	605,000	605,000	0	
旅費交通費支出	81,000	81,000	0	
通信運搬費支出	7,438,000	7,372,000	66,000	
消耗品費支出	2,114,000	2,114,000	0	
印刷製本費支出	414,000	395,000	19,000	
使用料及び賃借料支出	55,033,000	54,528,000	505,000	
委託費支出	34,198,000	33,884,000	314,000	
中小企業世界発信プロジェクト	126,846,000	0	126,846,000	出えん
事業費支出	126,846,000	0	126,846,000	
旅費交通費支出	360,000	0	360,000	
通信運搬費支出	860,000	0	860,000	
什器備品費支出	3,000,000	0	3,000,000	
消耗品費支出	1,000,000	0	1,000,000	
印刷製本費支出	1,000,000	0	1,000,000	
光熱水料費支出	1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	8,868,000	0	8,868,000	
負担金支出	4,410,000	0	4,410,000	
委託費支出	101,148,000	0	101,148,000	
工事請負費支出	5,000,000	0	5,000,000	
災害時事業継続支援事業	990,000	990,000	0	自主事業
事業費支出	990,000	990,000	0	
旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
消耗品費支出	0	150,000	△ 150,000	
印刷製本費支出	950,000	800,000	150,000	
商店街コミュニティ機能強化事業	0	1,450,000	△ 1,450,000	自主事業
事業費支出	0	1,450,000	△ 1,450,000	
旅費交通費支出	0	100,000	△ 100,000	
通信運搬費支出	0	1,000	△ 1,000	
消耗品費支出	0	49,000	△ 49,000	
印刷製本費支出	0	200,000	△ 200,000	
使用料及び賃借料支出	0	50,000	△ 50,000	
報償費支出	0	735,000	△ 735,000	
委託費支出	0	315,000	△ 315,000	
商店街起業支援事業	20,795,000	12,000,000	8,795,000	補助事業
事業費支出	20,795,000	12,000,000	8,795,000	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
貸金支出	153,000	144,000	9,000	
旅費交通費支出	108,000	54,000	54,000	
通信運搬費支出	300,000	600,000	△ 300,000	
消耗品費支出	160,000	218,000	△ 58,000	
印刷製本費支出	960,000	1,600,000	△ 640,000	
助成金支出	13,880,000	0	13,880,000	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	298,000	288,000	10,000	
委託費支出	3,840,000	8,000,000	△ 4,160,000	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	146,633,000	32,623,000	114,010,000	出えん

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事業費支出	146,633,000	32,623,000	114,010,000	
賃金支出	2,628,000	1,080,000	1,548,000	商品開発プロジェクト
会議費支出	97,000	7,000	90,000	51,208,000
旅費交通費支出	9,828,000	996,000	8,832,000	普及促進プロジェクト
通信運搬費支出	3,503,000	7,000	3,496,000	95,425,000
支払手数料支出	506,000	20,000	486,000	
什器備品費支出	5,512,000	216,000	5,296,000	
消耗品費支出	7,760,000	400,000	7,360,000	
印刷製本費支出	9,451,000	6,100,000	3,351,000	
光熱水料費支出	360,000	0	360,000	
使用料及び賃借料支出	13,555,000	35,000	13,520,000	
報償費支出	28,212,000	242,000	27,970,000	
委託費支出	64,221,000	23,520,000	40,701,000	
広告宣伝費支出	1,000,000	0	1,000,000	
東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	960,000	7,610,000	△ 6,650,000	自主事業
事業費支出	960,000	7,610,000	△ 6,650,000	
賃金支出	0	605,000	△ 605,000	
旅費交通費支出	0	208,000	△ 208,000	
通信運搬費支出	0	300,000	△ 300,000	
支払手数料支出	0	6,000	△ 6,000	
消耗品費支出	900,000	545,000	355,000	
印刷製本費支出	0	1,820,000	△ 1,820,000	
賞金支出	0	460,000	△ 460,000	
光熱水料費支出	0	30,000	△ 30,000	
使用料及び賃借料支出	0	100,000	△ 100,000	
保険料支出	60,000	50,000	10,000	
報償費支出	0	810,000	△ 810,000	
委託費支出	0	1,650,000	△ 1,650,000	
広告宣伝費支出	0	1,026,000	△ 1,026,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	95,161,000	4,761,000	補助事業
事業費支出	99,922,000	95,161,000	4,761,000	
賃金支出	3,456,000	3,456,000	0	
会議費支出	310,000	311,000	△ 1,000	
旅費交通費支出	6,424,000	6,424,000	0	
通信運搬費支出	546,000	545,000	1,000	
什器備品費支出	0	800,000	△ 800,000	
消耗品費支出	6,275,000	240,000	6,035,000	
印刷製本費支出	1,660,000	1,690,000	△ 30,000	
使用料及び賃借料支出	8,864,000	8,768,000	96,000	
報償費支出	53,744,000	52,584,000	1,160,000	
委託費支出	15,120,000	16,820,000	△ 1,700,000	
広告宣伝費支出	3,523,000	3,523,000	0	
包括業務協定団体との連携強化事業	248,000	150,000	98,000	自主事業
事業費支出	248,000	150,000	98,000	
旅費交通費支出	55,000	0	55,000	
使用料及び賃借料支出	100,000	60,000	40,000	
報償費支出	93,000	90,000	3,000	
浜松町館指定管理事業	120,545,000	252,151,000	△ 131,606,000	自主事業
事業費支出	92,793,000	189,367,000	△ 96,574,000	
給料手当支出	1,539,000	3,400,000	△ 1,861,000	
賃金支出	108,000	216,000	△ 108,000	
会議費支出	0	35,000	△ 35,000	
旅費交通費支出	104,000	505,000	△ 401,000	
通信運搬費支出	1,265,000	2,332,000	△ 1,067,000	
支払手数料支出	72,000	144,000	△ 72,000	
什器備品費支出	100,000	500,000	△ 400,000	
消耗品費支出	1,822,000	4,012,000	△ 2,190,000	
修繕費支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
印刷製本費支出	300,000	500,000	△ 200,000	
光熱水料費支出	30,703,000	58,833,000	△ 28,130,000	
使用料及び賃借料支出	1,275,000	2,886,000	△ 1,611,000	
保険料支出	299,000	299,000	0	
租税公課支出	2,524,000	6,314,000	△ 3,790,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
負担金支出	48,000	120,000	△ 72,000	
役務費支出	220,000	450,000	△ 230,000	
委託費支出	51,394,000	106,702,000	△ 55,308,000	
広告宣伝費支出	460,000	984,000	△ 524,000	
研修費支出	30,000	105,000	△ 75,000	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	27,752,000	62,784,000	△ 35,032,000	
給料手当支出	23,748,000	53,576,000	△ 29,828,000	
福利厚生費支出	4,004,000	9,208,000	△ 5,204,000	
台東館指定管理事業	230,397,000	0	230,397,000	自主事業
事業費支出	172,237,000	0	172,237,000	
給料手当支出	4,964,000	0	4,964,000	
賃金支出	13,000	0	13,000	
会議費支出	160,000	0	160,000	
旅費交通費支出	504,000	0	504,000	
通信運搬費支出	1,030,000	0	1,030,000	
支払手数料支出	175,000	0	175,000	
消耗品費支出	3,421,000	0	3,421,000	
修繕費支出	841,000	0	841,000	
印刷製本費支出	1,774,000	0	1,774,000	
光熱水料費支出	51,740,000	0	51,740,000	
使用料及び賃借料支出	4,951,000	0	4,951,000	
保険料支出	284,000	0	284,000	
報償費支出	71,000	0	71,000	
租税公課支出	6,711,000	0	6,711,000	
負担金支出	20,000	0	20,000	
役務費支出	1,191,000	0	1,191,000	
委託費支出	93,526,000	0	93,526,000	
広告宣伝費支出	695,000	0	695,000	
研修費支出	38,000	0	38,000	
会費支出	128,000	0	128,000	
管理費支出	58,160,000	0	58,160,000	
給料手当支出	49,406,000	0	49,406,000	
福利厚生費支出	8,754,000	0	8,754,000	
産業貿易センター自主企画事業	11,348,000	12,579,000	△ 1,231,000	自主事業
事業費支出	11,348,000	12,579,000	△ 1,231,000	
通信運搬費支出	221,000	0	221,000	
使用料及び賃借料支出	1,127,000	1,358,000	△ 231,000	
役務費支出	0	221,000	△ 221,000	
委託費支出	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	
創立50周年記念事業	7,521,000	0	7,521,000	自主事業
事業費支出	7,521,000	0	7,521,000	
印刷製本費支出	300,000	0	300,000	
使用料及び賃借料支出	1,021,000	0	1,021,000	
委託費支出	6,200,000	0	6,200,000	
会議室貸出事業	27,808,000	26,884,000	924,000	自主事業
事業費支出	27,808,000	26,884,000	924,000	
通信運搬費支出	173,000	150,000	23,000	
支払手数料支出	19,000	10,000	9,000	
什器備品費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	103,000	103,000	0	
修繕費支出	520,000	520,000	0	
印刷製本費支出	103,000	103,000	0	
光熱水料費支出	2,302,000	2,160,000	142,000	
使用料及び賃借料支出	196,000	246,000	△ 50,000	
都納付金支出	9,942,000	9,942,000	0	
負担金支出	5,800,000	5,800,000	0	
委託費支出	8,350,000	7,550,000	800,000	
公社管理運営事業(自主)	89,437,000	79,613,000	9,824,000	自主事業
事業費支出	11,937,000	13,865,000	△ 1,928,000	
給料手当支出	1,000,000	1,700,000	△ 700,000	認知度向上
会議費支出	50,000	50,000	0	5,749,000
旅費交通費支出	306,000	306,000	0	職員重点研修

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費支出	172,000	172,000	0	1,700,000
支払手数料支出	110,000	110,000	0	許認可
消耗品費支出	3,155,000	4,401,000	△ 1,246,000	180,000
印刷製本費支出	480,000	480,000	0	公社管理自主
使用料及び賃借料支出	1,020,000	165,000	855,000	81,808,000
租税公課支出	500,000	800,000	△ 300,000	
負担金支出	0	317,000	△ 317,000	
委託費支出	1,350,000	2,070,000	△ 720,000	
広告宣伝費支出	2,994,000	2,994,000	0	
会費支出	500,000	0	500,000	
交際費支出	200,000	200,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	77,500,000	65,748,000	11,752,000	
給料手当支出	6,500,000	4,800,000	1,700,000	
福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
退職給付支出	70,000,000	59,948,000	10,052,000	
公社管理運営事業(補助/公益)	1,194,199,000	1,030,698,000	163,501,000	補助事業
事業費支出	161,500,000	77,075,000	84,425,000	
給料手当支出	6,842,000	0	6,842,000	
会議費支出	0	696,000	△ 696,000	
旅費交通費支出	126,000	342,000	△ 216,000	
通信運搬費支出	2,163,000	2,163,000	0	
支払手数料支出	463,000	0	463,000	
什器備品費支出	156,000	156,000	0	
消耗品費支出	1,194,000	1,194,000	0	
印刷製本費支出	240,000	240,000	0	
光熱水料費支出	20,596,000	11,794,000	8,802,000	
使用料及び賃借料支出	103,752,000	36,283,000	67,469,000	
負担金支出	24,342,000	23,877,000	465,000	
委託費支出	1,626,000	330,000	1,296,000	
管理費支出	1,032,699,000	953,623,000	79,076,000	
役員報酬支出	22,010,000	19,111,000	2,899,000	
給料手当支出	807,194,000	774,546,000	32,648,000	
福利厚生費支出	203,495,000	159,966,000	43,529,000	
創業支援施設管理事業	57,755,000	57,755,000	0	受託事業
事業費支出	57,755,000	57,755,000	0	
消耗品費支出	4,094,000	4,094,000	0	墨田
修繕費支出	4,731,000	4,731,000	0	9,068,000
光熱水料費支出	17,582,000	17,582,000	0	神田
負担金支出	30,000	30,000	0	25,982,000
委託費支出	30,761,000	30,761,000	0	警視庁
工事請負費支出	557,000	557,000	0	22,705,000
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	7,908,000	△ 29,000	受託事業
事業費支出	7,879,000	7,908,000	△ 29,000	
旅費交通費支出	162,000	162,000	0	
通信運搬費支出	677,000	677,000	0	
消耗品費支出	950,000	1,017,000	△ 67,000	
使用料及び賃借料支出	271,000	271,000	0	
報償費支出	5,504,000	5,466,000	38,000	
委託費支出	315,000	315,000	0	
高度化資金事業	25,960,000	43,156,000	△ 17,196,000	受託事業
事業費支出	10,060,000	11,365,000	△ 1,305,000	
賃金支出	216,000	216,000	0	
旅費交通費支出	359,000	359,000	0	
通信運搬費支出	116,000	113,000	3,000	
消耗品費支出	270,000	270,000	0	
使用料及び賃借料支出	435,000	435,000	0	
報償費支出	6,733,000	6,733,000	0	
租税公課支出	1,231,000	2,539,000	△ 1,308,000	
委託費支出	700,000	700,000	0	
管理費支出	15,900,000	31,791,000	△ 15,891,000	
給料手当支出	12,192,000	28,154,000	△ 15,962,000	
福利厚生費支出	3,708,000	3,637,000	71,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
デザイン導入・活用支援事業	11,587,000	14,931,000	△ 3,344,000	受託事業
事業費支出	2,990,000	6,451,000	△ 3,461,000	
旅費交通費支出	4,000	3,000	1,000	
通信運搬費支出	128,000	160,000	△ 32,000	
消耗品費支出	33,000	34,000	△ 1,000	
印刷製本費支出	940,000	1,787,000	△ 847,000	
報償費支出	180,000	3,181,000	△ 3,001,000	
租税公課支出	858,000	1,106,000	△ 248,000	
委託費支出	847,000	180,000	667,000	
管理費支出	8,597,000	8,480,000	117,000	
給料手当支出	7,068,000	6,951,000	117,000	
福利厚生費支出	1,529,000	1,529,000	0	
デザインラボ事業	29,481,000	0	29,481,000	受託事業
事業費支出	23,109,000	0	23,109,000	
旅費交通費支出	360,000	0	360,000	
消耗品費支出	300,000	0	300,000	
印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
使用料及び賃借料支出	382,000	0	382,000	
報償費支出	7,701,000	0	7,701,000	
租税公課支出	2,184,000	0	2,184,000	
役務費支出	102,000	0	102,000	
委託費支出	11,980,000	0	11,980,000	
管理費支出	6,372,000	0	6,372,000	
給料手当支出	5,458,000	0	5,458,000	
福利厚生費支出	914,000	0	914,000	
産学連携デザインイノベーション事業	0	14,568,000	△ 14,568,000	受託事業
事業費支出	0	8,290,000	△ 8,290,000	
旅費交通費支出	0	70,000	△ 70,000	
通信運搬費支出	0	234,000	△ 234,000	
消耗品費支出	0	100,000	△ 100,000	
印刷製本費支出	0	1,055,000	△ 1,055,000	
使用料及び賃借料支出	0	150,000	△ 150,000	
報償費支出	0	5,601,000	△ 5,601,000	
租税公課支出	0	1,080,000	△ 1,080,000	
管理費支出	0	6,278,000	△ 6,278,000	
給料手当支出	0	5,368,000	△ 5,368,000	
福利厚生費支出	0	910,000	△ 910,000	
医療機器産業参入支援事業	50,043,000	0	50,043,000	受託事業
事業費支出	34,062,000	0	34,062,000	
旅費交通費支出	972,000	0	972,000	
消耗品費支出	810,000	0	810,000	
印刷製本費支出	141,000	0	141,000	
使用料及び賃借料支出	2,441,000	0	2,441,000	
報償費支出	28,369,000	0	28,369,000	
負担金支出	389,000	0	389,000	
役務費支出	130,000	0	130,000	
委託費支出	810,000	0	810,000	
管理費支出	15,981,000	0	15,981,000	
給料手当支出	13,045,000	0	13,045,000	
福利厚生費支出	2,936,000	0	2,936,000	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000	12,696,000	△ 167,000	受託事業
事業費支出	3,501,000	3,668,000	△ 167,000	
旅費交通費支出	222,000	222,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
消耗品費支出	18,000	18,000	0	
使用料及び賃借料支出	36,000	36,000	0	
報償費支出	3,005,000	3,172,000	△ 167,000	
租税公課支出	184,000	184,000	0	
管理費支出	9,028,000	9,028,000	0	
給料手当支出	7,636,000	7,636,000	0	
福利厚生費支出	1,392,000	1,392,000	0	
知的財産総合センター事業	304,262,000	277,469,000	26,793,000	受託事業
事業費支出	133,029,000	116,899,000	16,130,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
旅費交通費支出	3,826,000	2,982,000	844,000	知的財産総合センター運営
通信運搬費支出	7,291,000	6,796,000	495,000	284,744,000
什器備品費支出	100,000	100,000	0	ニッチトップ育成支援事業
消耗品費支出	1,146,000	1,046,000	100,000	3,121,000
印刷製本費支出	8,630,000	8,100,000	530,000	知的財産活用製品化支援事業
光熱水料費支出	1,776,000	1,776,000	0	16,397,000
使用料及び賃借料支出	27,520,000	27,040,000	480,000	
報償費支出	26,514,000	16,820,000	9,694,000	
租税公課支出	21,324,000	20,552,000	772,000	
負担金支出	4,942,000	3,727,000	1,215,000	
委託費支出	29,460,000	27,460,000	2,000,000	
研修費支出	500,000	500,000	0	
管理費支出	171,233,000	160,570,000	10,663,000	
給料手当支出	147,917,000	139,044,000	8,873,000	
福利厚生費支出	23,316,000	21,526,000	1,790,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	19,584,000	△ 387,000	受託事業
事業費支出	4,701,000	4,729,000	△ 28,000	
給料手当支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	100,000	99,000	1,000	
通信運搬費支出	750,000	750,000	0	
支払手数料支出	0	240,000	△ 240,000	
消耗品費支出	788,000	788,000	0	
印刷製本費支出	274,000	274,000	0	
使用料及び賃借料支出	897,000	897,000	0	
租税公課支出	1,422,000	1,451,000	△ 29,000	
役務費支出	240,000	0	240,000	
管理費支出	14,496,000	14,855,000	△ 359,000	
給料手当支出	12,265,000	12,569,000	△ 304,000	
福利厚生費支出	2,231,000	2,286,000	△ 55,000	
働く人の心の健康づくり講座	5,091,000	4,965,000	126,000	受託事業
事業費支出	5,091,000	4,965,000	126,000	
給料手当支出	412,000	125,000	287,000	
賃金支出	389,000	388,000	1,000	
旅費交通費支出	67,000	19,000	48,000	
通信運搬費支出	348,000	332,000	16,000	
支払手数料支出	30,000	22,000	8,000	
消耗品費支出	40,000	19,000	21,000	
印刷製本費支出	1,462,000	1,428,000	34,000	
使用料及び賃借料支出	786,000	778,000	8,000	
報償費支出	1,557,000	1,487,000	70,000	
租税公課支出	0	367,000	△ 367,000	
経営動向調査事業	5,421,000	4,765,000	656,000	受託事業
事業費支出	5,421,000	4,765,000	656,000	
通信運搬費支出	448,000	0	448,000	
消耗品費支出	733,000	575,000	158,000	
租税公課支出	402,000	352,000	50,000	
委託費支出	3,838,000	3,838,000	0	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	受託事業
事業費支出	50,000,000	50,000,000	0	
給料手当支出	1,814,000	1,814,000	0	
旅費交通費支出	1,469,000	1,469,000	0	
通信運搬費支出	1,510,000	1,510,000	0	
消耗品費支出	780,000	780,000	0	
印刷製本費支出	2,468,000	2,468,000	0	
使用料及び賃借料支出	460,000	460,000	0	
報償費支出	33,795,000	33,795,000	0	
租税公課支出	3,704,000	3,704,000	0	
委託費支出	4,000,000	4,000,000	0	
伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000	11,851,000	△ 13,000	受託事業
事業費支出	4,414,000	4,426,000	△ 12,000	
会議費支出	200,000	200,000	0	団体指導
旅費交通費支出	350,000	356,000	△ 6,000	9,422,000

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費支出	289,000	343,000	△ 54,000	後継者育成
消耗品費支出	1,436,000	1,437,000	△ 1,000	2,416,000
使用料及び賃借料支出	650,000	650,000	0	
報償費支出	312,000	312,000	0	
租税公課支出	877,000	878,000	△ 1,000	
役務費支出	300,000	150,000	150,000	
広告宣伝費支出	0	100,000	△ 100,000	
管理費支出	7,424,000	7,425,000	△ 1,000	
給料手当支出	6,315,000	6,316,000	△ 1,000	
福利厚生費支出	1,109,000	1,109,000	0	
東京味わいフェスタへのブース出展	2,471,000	0	2,471,000	受託事業
事業費支出	2,471,000	0	0	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
通信運搬費支出	500,000	0	500,000	
消耗品費支出	400,000	0	400,000	
使用料及び賃借料支出	1,375,000	0	1,375,000	
報償費支出	186,000	0	186,000	
租税公課支出	0	0	0	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	57,785,000	94,092,000	△ 36,307,000	受託事業
事業費支出	47,202,000	83,806,000	△ 36,604,000	
給料手当支出	362,000	797,000	△ 435,000	
通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
支払手数料支出	30,000	60,000	△ 30,000	
消耗品費支出	145,000	277,000	△ 132,000	
修繕費支出	250,000	750,000	△ 500,000	
光熱水料費支出	13,423,000	18,304,000	△ 4,881,000	
租税公課支出	403,000	806,000	△ 403,000	
委託費支出	18,681,000	28,054,000	△ 9,373,000	
工事請負費支出	13,907,000	34,757,000	△ 20,850,000	
管理費支出	10,583,000	10,286,000	297,000	
給料手当支出	9,085,000	8,785,000	300,000	
福利厚生費支出	1,498,000	1,501,000	△ 3,000	
浜松町館指定管理受託事業	28,452,000	0	28,452,000	受託事業
事業費支出	26,344,000	0	26,344,000	
給料手当支出	54,000	0	54,000	
旅費交通費支出	9,000	0	9,000	
通信運搬費支出	182,000	0	182,000	
支払手数料支出	26,000	0	26,000	
消耗品費支出	26,000	0	26,000	
光熱水料費支出	9,271,000	0	9,271,000	
使用料及び賃借料支出	333,000	0	333,000	
租税公課支出	157,000	0	157,000	
役務費支出	70,000	0	70,000	
委託費支出	16,216,000	0	16,216,000	
管理費支出	2,108,000	0	2,108,000	
給料手当支出	1,863,000	0	1,863,000	
福利厚生費支出	245,000	0	245,000	
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	20,573,000	0	20,573,000	受託事業
事業費支出	20,573,000	0	20,573,000	
委託費支出	20,573,000	0	20,573,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	100,190,000	59,422,000	40,768,000	受託事業
事業費支出	85,552,000	40,827,000	44,725,000	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
旅費交通費支出	0	55,000	△ 55,000	
通信運搬費支出	35,000	0	35,000	
消耗品費支出	1,530,000	0	1,530,000	
修繕費支出	381,000	0	381,000	
光熱水料費支出	36,501,000	6,338,000	30,163,000	
使用料及び賃借料支出	12,000	38,000	△ 26,000	
租税公課支出	1,287,000	593,000	694,000	
負担金支出	0	62,000	△ 62,000	
役務費支出	72,000	0	72,000	
委託費支出	42,034,000	32,745,000	9,289,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
工事請負費支出	2,704,000	0	2,704,000	
管理費支出	14,638,000	18,595,000	△ 3,957,000	
給料手当支出	12,638,000	18,479,000	△ 5,841,000	
福利厚生費支出	2,000,000	116,000	1,884,000	
台東館指定管理受託事業	0	59,570,000	△ 59,570,000	受託事業
事業費支出	0	27,669,000	△ 27,669,000	
給料手当支出	0	1,273,000	△ 1,273,000	
賃金支出	0	1,360,000	△ 1,360,000	
旅費交通費支出	0	367,000	△ 367,000	
通信運搬費支出	0	831,000	△ 831,000	
支払手数料支出	0	96,000	△ 96,000	
消耗品費支出	0	731,000	△ 731,000	
印刷製本費支出	0	580,000	△ 580,000	
使用料及び賃借料支出	0	4,772,000	△ 4,772,000	
租税公課支出	0	3,469,000	△ 3,469,000	
役務費支出	0	432,000	△ 432,000	
広告宣伝費支出	0	13,629,000	△ 13,629,000	
研修費支出	0	25,000	△ 25,000	
会費支出	0	104,000	△ 104,000	
管理費支出	0	31,901,000	△ 31,901,000	
給料手当支出	0	26,984,000	△ 26,984,000	
福利厚生費支出	0	4,917,000	△ 4,917,000	
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	0	222,596,000	△ 222,596,000	受託事業
事業費支出	0	222,596,000	△ 222,596,000	
什器備品費支出	0	40,272,000	△ 40,272,000	
修繕費支出	0	44,731,000	△ 44,731,000	
委託費支出	0	98,512,000	△ 98,512,000	
工事請負費支出	0	39,081,000	△ 39,081,000	
秋葉原庁舎維持管理	103,926,000	106,931,000	△ 3,005,000	受託事業
事業費支出	88,748,000	91,267,000	△ 2,519,000	
給料手当支出	249,000	249,000	0	
旅費交通費支出	31,000	31,000	0	
通信運搬費支出	366,000	366,000	0	
消耗品費支出	545,000	545,000	0	
修繕費支出	2,557,000	2,557,000	0	
光熱水料費支出	25,367,000	25,636,000	△ 269,000	
使用料及び賃借料支出	78,000	78,000	0	
租税公課支出	1,235,000	1,274,000	△ 39,000	
委託費支出	54,000,000	56,211,000	△ 2,211,000	
工事請負費支出	4,320,000	4,320,000	0	
管理費支出	15,178,000	15,664,000	△ 486,000	
給料手当支出	13,250,000	13,790,000	△ 540,000	
福利厚生費支出	1,928,000	1,874,000	54,000	
中小企業設備リース事業	1,269,672,000	1,275,161,000	△ 5,489,000	補助事業
事業費支出	1,234,047,000	1,232,400,000	1,647,000	
旅費交通費支出	393,000	393,000	0	
通信運搬費支出	860,000	860,000	0	
支払手数料支出	974,000	974,000	0	
什器備品費支出	250,000	250,000	0	
消耗品費支出	225,000	169,000	56,000	
印刷製本費支出	786,000	1,000,000	△ 214,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	10,691,000	10,691,000	0	
保険料支出	4,599,000	4,237,000	362,000	
報償費支出	5,534,000	5,376,000	158,000	
租税公課支出	23,636,000	22,351,000	1,285,000	
負担金支出	2,119,000	2,119,000	0	
役務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	5,780,000	5,780,000	0	
リース投資資産支出	1,176,000,000	1,176,000,000	0	
管理費支出	35,625,000	42,761,000	△ 7,136,000	
給料手当支出	29,382,000	36,861,000	△ 7,479,000	
福利厚生費支出	6,243,000	5,900,000	343,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,889,000	10,836,000	△ 1,947,000	自主事業
事業費支出	5,978,000	7,902,000	△ 1,924,000	
旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
通信運搬費支出	107,000	107,000	0	
支払手数料支出	12,000	12,000	0	
消耗品費支出	62,000	62,000	0	
使用料及び賃借料支出	0	47,000	△ 47,000	
租税公課支出	1,500,000	1,500,000	0	
負担金支出	2,064,000	2,064,000	0	
委託費支出	1,536,000	3,413,000	△ 1,877,000	
研修費支出	10,000	10,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	593,000	593,000	0	
管理費支出	2,911,000	2,934,000	△ 23,000	
給料手当支出	2,484,000	2,484,000	0	
福利厚生費支出	427,000	450,000	△ 23,000	
中小企業会館	175,896,000	166,829,000	9,067,000	自主事業
事業費支出	152,102,000	143,354,000	8,748,000	
会議費支出	52,000	52,000	0	
旅費交通費支出	124,000	124,000	0	
通信運搬費支出	389,000	389,000	0	
支払手数料支出	87,000	84,000	3,000	
什器備品費支出	324,000	324,000	0	
消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
修繕費支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
印刷製本費支出	181,000	181,000	0	
助成金支出	1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000	21,700,000	1,284,000	
使用料及び賃借料支出	483,000	428,000	55,000	
保険料支出	684,000	719,000	△ 35,000	
報償費支出	100,000	100,000	0	
租税公課支出	33,982,000	31,412,000	2,570,000	
役務費支出	240,000	240,000	0	
委託費支出	77,936,000	77,015,000	921,000	
広告宣伝費支出	490,000	360,000	130,000	
工事請負費支出	8,664,000	5,832,000	2,832,000	
研修費支出	32,000	32,000	0	
会費支出	30,000	42,000	△ 12,000	
交際費支出	120,000	120,000	0	
管理費支出	23,794,000	23,475,000	319,000	
役員報酬支出	6,267,000	6,255,000	12,000	
給料手当支出	14,344,000	14,459,000	△ 115,000	
福利厚生費支出	3,183,000	2,761,000	422,000	
共済会の運営	448,000	486,000	△ 38,000	自主事業
事業費支出	448,000	486,000	△ 38,000	
会議費支出	9,000	9,000	0	
通信運搬費支出	140,000	128,000	12,000	
支払手数料支出	142,000	178,000	△ 36,000	
消耗品費支出	34,000	0	34,000	
印刷製本費支出	20,000	63,000	△ 43,000	
使用料及び賃借料支出	15,000	15,000	0	
報償費支出	72,000	93,000	△ 21,000	
租税公課支出	16,000	0	16,000	
傷病共済	44,430,000	48,860,000	△ 4,430,000	補助事業
事業費支出	34,717,000	39,341,000	△ 4,624,000	
給料手当支出	132,000	132,000	0	
会議費支出	26,000	26,000	0	
旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
通信運搬費支出	508,000	570,000	△ 62,000	
支払手数料支出	755,000	1,180,000	△ 425,000	
消耗品費支出	208,000	341,000	△ 133,000	
印刷製本費支出	340,000	340,000	0	
共済給付金支出	28,955,000	33,051,000	△ 4,096,000	
使用料及び賃借料支出	8,000	8,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
保険料支出	16,000	14,000	2,000	
報償費支出	3,110,000	3,020,000	90,000	
委託費支出	497,000	497,000	0	
広告宣伝費支出	124,000	124,000	0	
東京都返還金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
管理費支出	9,713,000	9,519,000	194,000	
給料手当支出	8,183,000	8,062,000	121,000	
福利厚生費支出	1,530,000	1,457,000	73,000	
事業費支出計	20,761,096,000	14,571,938,000	6,189,158,000	
(2) 管理費支出				
法人会計	194,912,000	175,417,000	19,495,000	
役員報酬支出	1,948,000	2,799,000	△ 851,000	
給料手当支出	108,428,000	114,329,000	△ 5,901,000	
福利厚生費支出	34,393,000	23,206,000	11,187,000	
会議費支出	1,028,000	332,000	696,000	
旅費交通費支出	875,000	659,000	216,000	
通信運搬費支出	2,815,000	2,401,000	414,000	
支払手数料支出	1,504,000	1,939,000	△ 435,000	
備品費支出	656,000	656,000	0	
消耗品費支出	1,902,000	1,114,000	788,000	
印刷製本費支出	3,735,000	333,000	3,402,000	
光熱水料費支出	1,066,000	745,000	321,000	
使用料及び賃借料支出	9,577,000	7,925,000	1,652,000	
保険料支出	115,000	115,000	0	
報償費支出	8,921,000	8,921,000	0	
租税公課支出	180,000	180,000	0	
負担金支出	5,603,000	1,580,000	4,023,000	
役務費支出	2,366,000	170,000	2,196,000	
委託費支出	9,260,000	8,013,000	1,247,000	
工事請負費支出	540,000	0	540,000	
管理費支出計	194,912,000	175,417,000	19,495,000	
(3) 他事業への繰入金支出	0	3,527,000	△ 3,527,000	
他事業への繰入金支出	0	2,702,000	△ 2,702,000	中小企業設備リース事業
他事業への繰入金支出	0	477,000	△ 477,000	中小企業会館
他事業への繰入金支出	0	348,000	△ 348,000	傷病共済
(4) 基金資産取得支出	14,603,606,000	22,614,183,000	△ 8,010,577,000	
創業活性化特別支援基金取得支出	9,900,000,000	0	9,900,000,000	
育英基金取得支出	6,000,000	6,000,000	0	
海外拠点整備基金取得支出	290,924,000	0	290,924,000	
技術革新基金取得支出	170,616,000	134,219,000	36,397,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取得支出	346,495,000	308,264,000	38,231,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
次世代創出基金取得支出	800,000,000	0	800,000,000	
連携促進基金資産取得支出	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	
ものづくり高度化支援基金取得支出	250,000,000	250,000,000	0	
経営力強化基金取得支出	367,100,000	367,100,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援基金取得	10,600,000	10,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援基金取得支出	0	1,215,000,000	△ 1,215,000,000	
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	60,000,000	0	60,000,000	
電力自給基金資産取得支出	9,806,000	0	9,806,000	
成長産業等設備投資基金取得支出	13,742,000	20,000,000,000	△ 19,986,258,000	
世界発信基金取得支出	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
商店街起業支援基金取得支出	31,690,000	23,000,000	8,690,000	
伝統工芸品基金取得支出	146,633,000	0	146,633,000	
(5) 法人税等支出	370,000	386,000	△ 16,000	
法人税等支出	0	16,000	△ 16,000	共済会の運営
法人税等支出	370,000	370,000	0	法人会計
法人税等支出計	370,000	386,000	△ 16,000	
事業活動収支差額	△ 989,750,000	△ 1,018,661,000	28,911,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	1,311,321,000	1,285,961,000	25,360,000	
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
退給引当資産取崩収入	70,000,000	59,948,000	10,052,000	
創立50周年記念積立資産取崩収入	7,521,000	0	7,521,000	
設備リース事業基金資産取崩収入	1,225,676,000	1,217,888,000	7,788,000	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,000	0	1,992,000	
預り敷金返済積立資産取崩収入	0	1,993,000	△ 1,993,000	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
(2) 保証金敷金戻り収入	3,982,000	0	3,982,000	
敷金戻り収入	3,982,000	0	3,982,000	
(3) 受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0	
投資活動収入計	1,321,434,000	1,292,092,000	29,342,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	377,351,000	317,461,000	59,890,000	
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0	
応援ファンド基金取得支出	2,886,000	0	2,886,000	
退職給付引当資産取得支出	55,033,000	40,679,000	14,354,000	
設備リース事業基金資産取得支出	225,383,000	187,042,000	38,341,000	
建物補修等積立資産取得支出	83,934,000	80,689,000	3,245,000	
傷病共済引当資産取得支出	3,984,000	2,920,000	1,064,000	
(2) 東京都返還金支出	3,982,000	0	3,982,000	
東京都返還金支出(敷金特別勘定)	3,982,000	0	3,982,000	
(3) 保証金敷金支出	3,982,000	0	3,982,000	
敷金支出	3,982,000	0	3,982,000	
(4) 受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0	
(5) 預り保証金敷金返済支出	1,992,000	1,993,000	△ 1,000	
預り保証金返済支出	1,992,000	1,993,000	△ 1,000	
投資活動支出計	393,438,000	325,585,000	67,853,000	
投資活動収支差額	927,996,000	966,507,000	△ 38,511,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353	
リース債務返済支出	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353	
リース債務返済支出計	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353	
財務活動支出計	27,367,321	34,940,674	△ 7,573,353	
財務活動収支差額	△ 27,367,321	△ 34,940,674	7,573,353	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 89,121,321	△ 87,094,674	△ 2,026,647	
前期繰越収支差額	329,964,268	345,449,726	△ 15,485,458	
次期繰越収支差額	240,842,947	258,355,052	△ 17,512,105	